

# 人口減少・少子化対策について

内閣官房参与(社会保障、人口問題)

山崎史郎

## 1. 「人口減少」という深刻な問題

### ○「人口減少」とは何か

- ・日本はこれから本格的な「人口減少時代」に突入し、少子化がついに牙を剥き始める。
- ・現時点の取組みの効果が表れるのは、数十年後 — 少子化対策は「未来への投資」
- ・「人口減少社会」とは「超高齢社会」 — 「昔に戻る」のではない
- ・人口減少の経済社会への影響 — 「労働力人口」の減少＋「消費人口・市場」の減少

### ○少子化をめぐる歴史：少子化は、これまでの「積み重ね」の結果

- ・3度のチャンス(敗北)があったが、決定的だったのは 2000 年代初の経済・雇用危機。
  - 「第3次ベビーブーム世代」の喪失：若年雇用・生活不安、女性就労への対応
- ・これまでの少子化対策は、個別問題の対処療法的施策が中心(待機児童、児童手当)。
  - その結果、子育て制度は医療保険、雇用保険、公費制度などの「縦割り」

### ○出生率、出生数の動向と見通し：本格的な回復は見通せず

- ・出生率の“再下降”とコロナ禍の影響
- ・「時間」との闘い — 2030 年代までが、少子化傾向を反転できるかの「ラストチャンス」
- ・このままでは、人口が“とめどもなく”減少し続ける— “果てしない撤退戦(縮小と撤退)”
  - 将来的に減少を緩和させ、安定傾向に変えていくこと(人口定常化)が最優先。

## 2. 少子化対策の基本理念と方策

### ○他の国や地域の動きは、重要な参考となる

- ・日本だけでなく、東アジア諸国は軒並み出生率が低下
- ・ドイツが断行した「働き方改革」の効果
- ・スウェーデンの「家族政策」の基本理念— 子ども関係予算の規模と国民意識

### ○出生率向上に「即効薬」はない

- ・様々なケースに対応した多様な施策を講じていくしかない。
- ・その中で、地域などの特性に対応して、施策の優先度を検討していくことが重要。

- ①所得・雇用対策 : 所得向上(賃上げ)、非正規などの格差解消
- ②出産、不妊治療・ライフプラン : 地域産科、不妊治療、プレコンセプションケア
- ③「仕事と子育て」の両立 : 「出産退職」の問題、職場の「社会規範」
- ④子育て支援体制の整備 : 育休と保育、0～2 歳児の問題
- ⑤育児の経済的負担の軽減 : 子育て費用、教育費用の負担
- ⑥育児の「孤立化」 : 育児は誰が担ってきたのかー「ワンオペ育児」の解消
- ⑦東京一極集中の是正 : 20,30 代の東京圏への流入ー若い女性の動き

### ○若年世代の雇用形態・所得の問題

- ・雇用や所得の不安定化による、若年世代の結婚・出産をめぐる格差

### ○不妊治療、プレコンセプションケアの問題

- ・プレコンセプションケアとは。ライフスタイルの見直し

### ○共働き世帯の問題

- ・2種類の「経済的リスク」ー 出産による収入減、女性就労の「L 字カーブ」問題
- ・なぜ、「出産退職・転職」するのか — 「正規」と「非正規」では異なる理由
- ・正規男女が抱える「社会規範」という課題ー制度があっても利用しない(できない)職場

### ○子育て支援制度の「不整合」

- ・スウェーデンと日本の比較ー なぜ、日本では「保活」が必要なのか。
  - ー 日本の保育現場に押し掛かる制度の「不整合」、「0～2歳児」の空白
- ・育児は誰が担ってきたか — 「地域ぐるみ」の育児

### ○地方創生:「東京一極集中」の問題

- ・20 代、30 代の東京流入 — 東京圏への転入超過は女性が多い

## 3. 「異次元」の少子化とは

### ○重要なのは、「目新しさ」ではない

- ・今求められているのは、これまでの「遅れ」を一気に取り戻すこと。

### ○これまでとは「異なるアプローチ」=異次元

#### ◆2030 年までを「ラストチャンス」として、『一挙解決』を目指す

- ・「加速化プラン」: 3年間(2024～2026 年度)、予算規模は 3兆円半ば。
- ・2030 年代初頭までに、予算倍増を目指す。

#### ◆少子化に関する「総合的な対策」に取り組む

- ・若い世代の所得増、雇用安定      ・経済的支援(育児、教育費など)
- ・支援サービス(保育、伴走型支援、地域支援)      ・共働き・共育て(育休、働き方改革)

#### ◆社会・職場の意識改革(トップダウン)に取り組む

参考資料

# 人口減少・少子化対策 について

# 2040年までの人口に関する見通し

※2023年将来推計人口に基づく

2023

2025

2030

2035

2040

## 人口減少・少子化

生産年齢人口：2023⇒2030年で▲300万人、2030⇒2040年で▲900万人  
2023⇒2040年で▲1200万人（現在の7400万人の16%）

2023年

- 総人口

:1億2441万人

年間▲57万人

- 生産年齢人口

:7386万人

- 高齢者人口

:3635万人

2023年～

人口減少が加速  
化（年間▲50～  
60万人）

2030年

- 総人口：1億2000万人  
（年間▲66万人）

- 生産年齢人口:7076万  
人

2040年

- 総人口：1億1284万人  
（年間▲78万人）

- 生産年齢人口:6213万  
人

## 高齢化

2022年～  
2024年

後期高齢者  
が急増（年  
間+80万  
人）

2025年

団塊の世代全  
員が後期高齢  
者へ

（後期高齢者総  
数2155万人）

2025年  
～

後期高齢  
者の増加  
率が低下

2030年～

高齢者数が安定し始める（年間  
+20～30万人）

- 多くの地域で高齢者数は減少、  
首都圏では高齢者（後期高齢  
者）は増加し続ける。

2043年

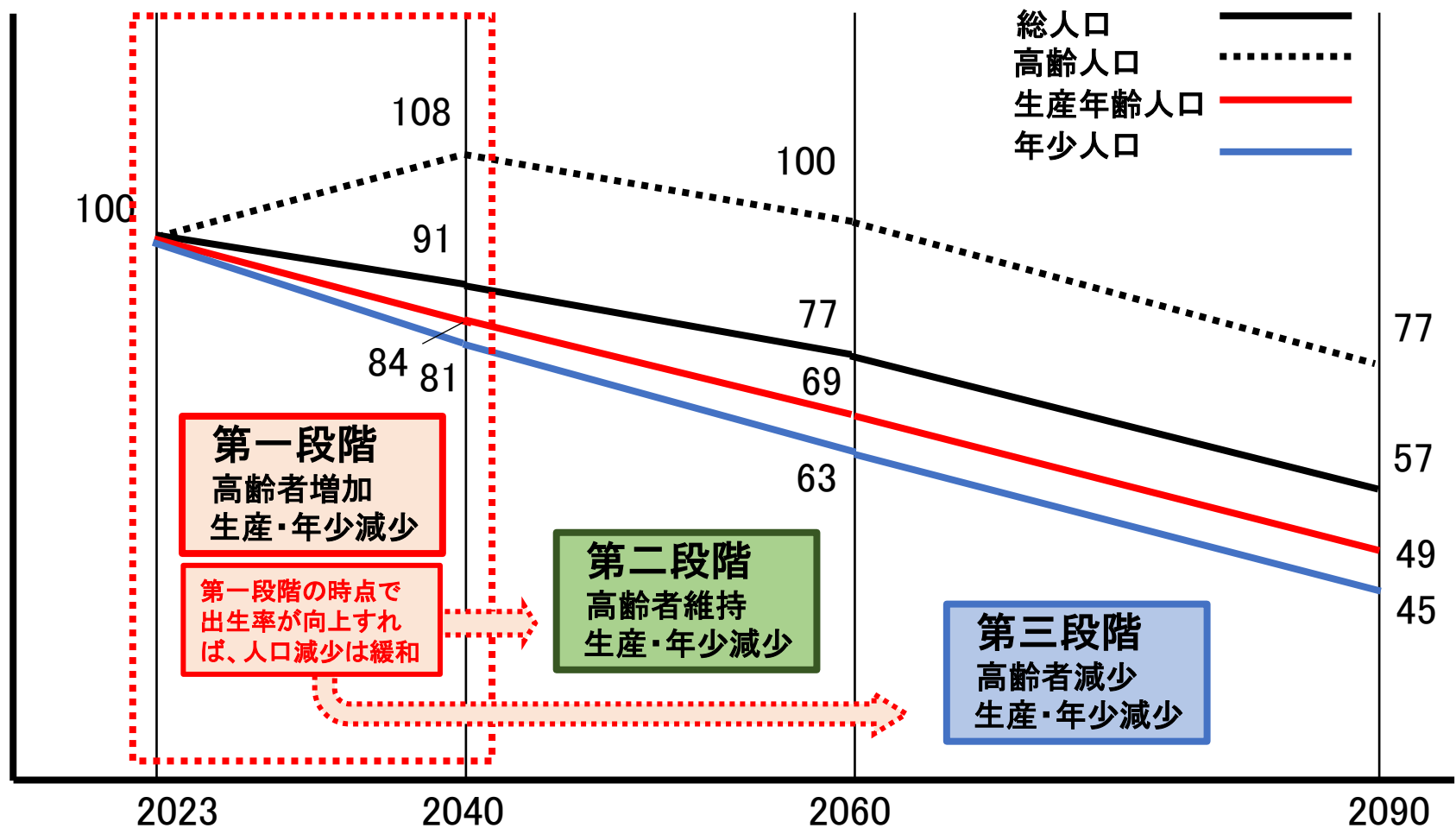
高齢者総数が  
3953万人とな  
り、ピークを  
迎える

# 人口減少の進み方(3つの段階)

- ・これまでの「少子化」は、初期段階にすぎなかった(人口減少は僅か)
- ・これから本格的な「人口減少時代」に突入し、少子化がついに牙を剥き始める。
- ・2040年までは「第一段階」。「第二・三段階」に至るかどうかは、これから次第。

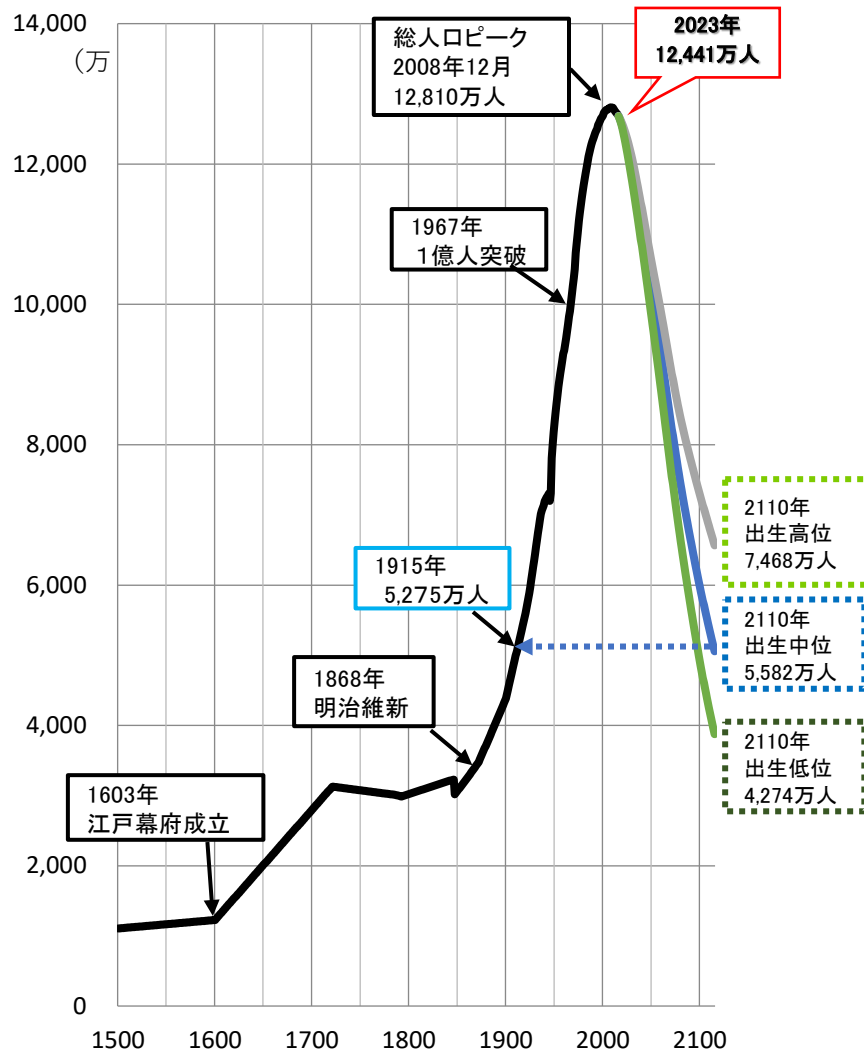
2023年を100とした指数

※将来人口の指数は、2023年推計をベース



# 人口減少がもたらす影響―「超高齢化」と「縮小スパイラル」

(図) 日本の長期的な人口推移



※将来人口は、2023年推計

## ●人口減少社会とは「超高齢社会」

- ・ 現在1億2500万人の日本の人口は、このままいけば2110年には5000万人を切る。  
今から100年前の1915年は同じ人口規模だったのだから、昔に戻るだけではないかという意見もある。
- ・ しかし、そうした意見は高齢化の問題を度外視している。人口減少は、かならず「高齢化」を伴う。  
1915年の日本は高齢化率5%の若々しい国であったが、将来予想されている日本は、高齢化率が40%の「年老いた国」である。

## ●経済への影響

「人口が減るということは国内マーケット規模が減ってしまうことを意味する。国内マーケットが減ってしまうと、経営者はどうするかというと、相対的により収益の上がるマーケットに設備投資をする。

そうすると、国内への設備投資が減ってしまう。設備投資が減れば、イノベーションが国内では減る。イノベーションが減れば、生産性は減ってしまう。日本経済はマイナススパイラルに陥ってしまう危険性が非常に強い。」(出典)内閣府「選択する未来2.0」第1回議事要旨(2020年3月)P4~5、三村明夫氏発言

- ・ 人口減少による影響はまず消費需要の低下に表れ、それが投資の低下を招き、その結果、進歩は止まり、失業と貧困が増加。また、高齢化によって、若年層の労働意欲・生産性が低下し、広範な社会心理的停滞が起きる。

(スウェーデン経済学者、グンナー・ミュルダール)

# 少子化:「不戦敗」の歴史—日本はこれまで3度のチャンスがあった

## 年間出生数と合計特殊出生率の推移

### ●第1の敗北(1970年代後半～80年代) 「出産奨励のタブー視」

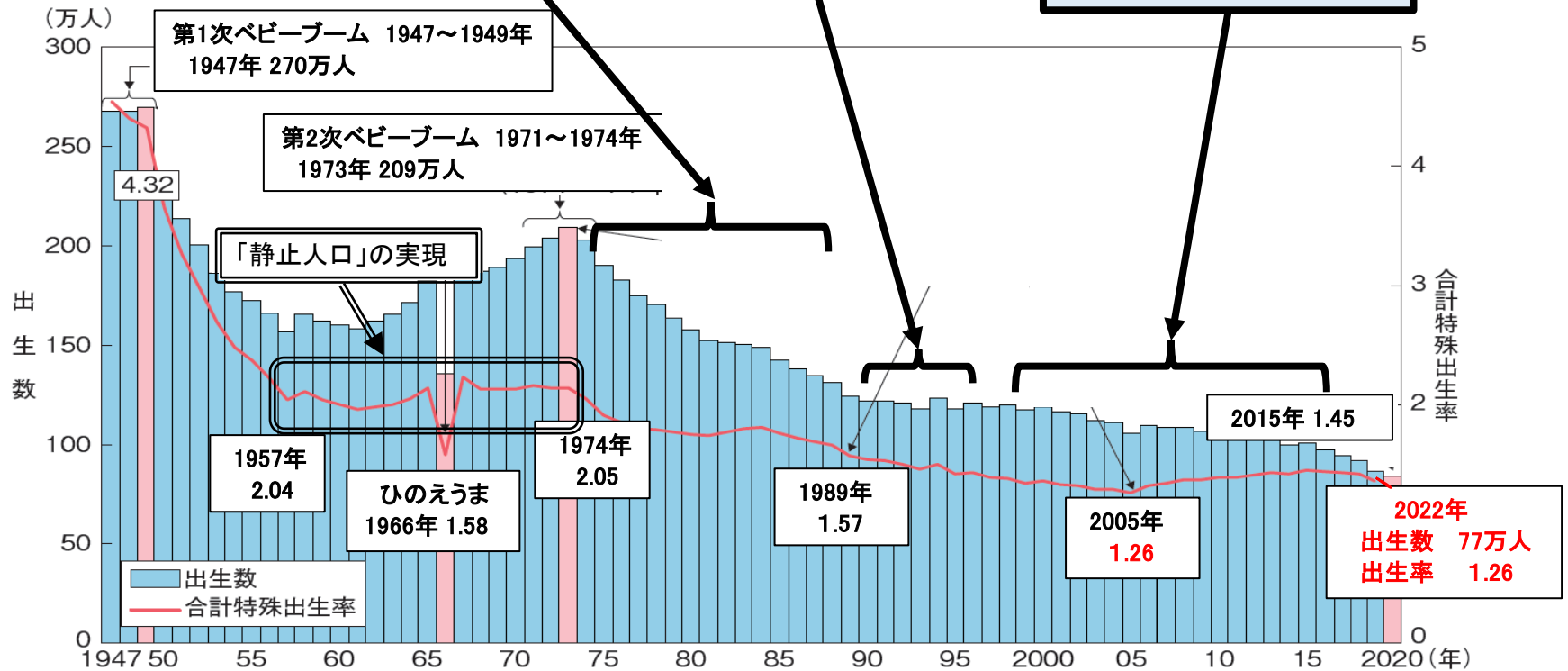
- ・出産奨励策はタブー視され、対策は全く講じられなかった。専門家は、出生率は、いずれ回復するだろうと楽観的見通し

### ●第2の敗北(1990年代前半) 「政策の後回し」

- ・政府が少子化対策に初めて取り組んだが、質量ともに十分でなく、子育て制度拡充に関係者の理解が得られなかった。

### ●第3の敗北(1990年代後半～2010年代前半) 「世代の喪失」

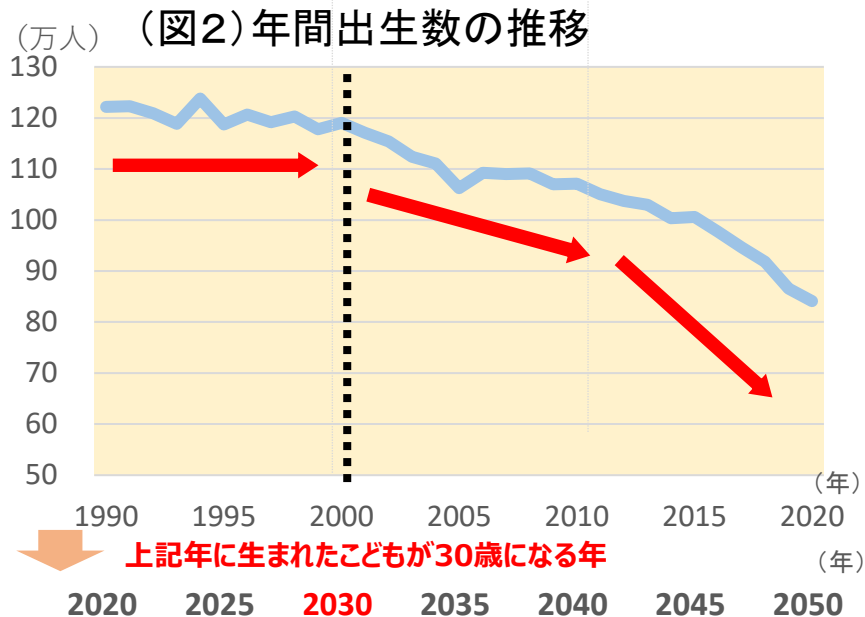
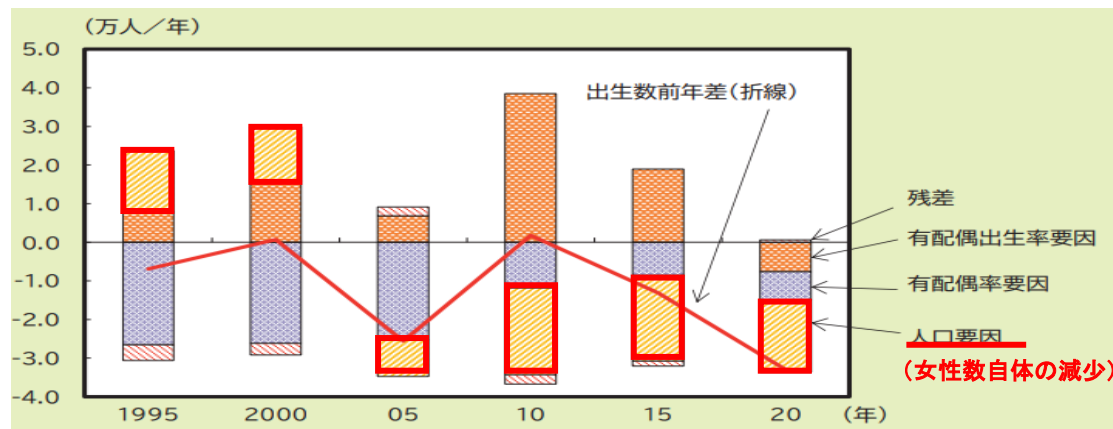
- ・「第3次ベビーブーム」が期待されたが、経済危機が発生する中で、晩婚化の進行、未婚者の急増により、出生率が1.26(2005年)と過去最低に落ち込んだ。



# 人口減少の特徴＝「時間」との闘い

- 2030年代に入るまでのこれからの6～7年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス。
- 仮に出生率が向上しても、数十年間は人口減少が進むことは覚悟しなければならない。

(図1) 出生数の要因分解(令和5年度経済財政白書より)



資料: 厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

## 人口減少の特徴

1. このままだと、人口減少のスピードは、年々高まり、年間100万人減のペースが続く。  
2020年代 ▲70万～▲80万人  
⇒ 2030年代以降は▲90万～▲100万人
2. 人口減少は「地域差」がある。しかし、大都市も早晚、人口が急速に減少する。
3. 人口減少を止めるのは簡単ではない。  
出生率が2.07に回復しても、それ以降数十年にわたって維持される必要があり、その間は減少し続ける。

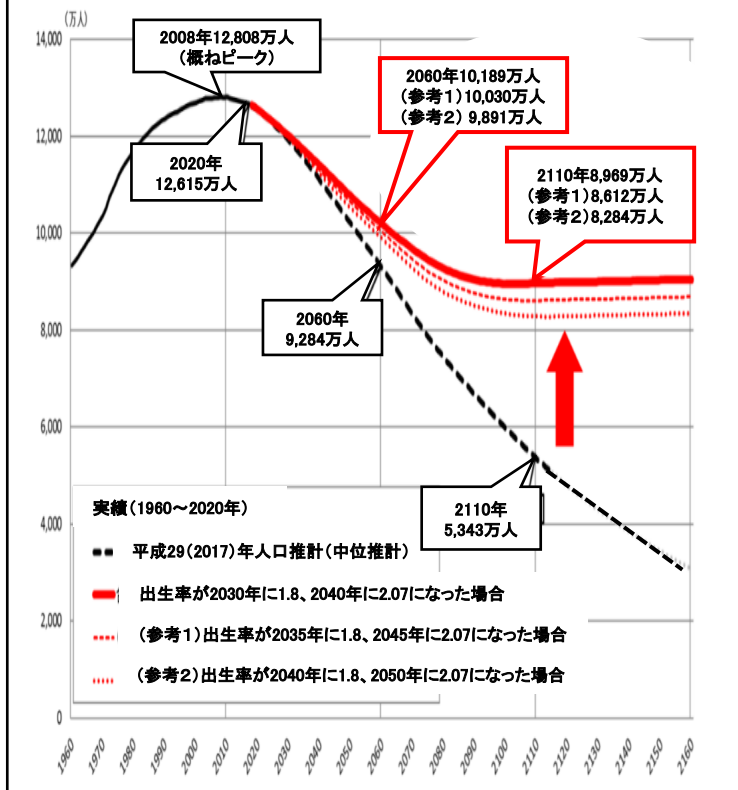


# 人口の安定＝人口定常化を目指す

- まず出生率が回復して、人口減少スピードが緩和し、**人口が定常化すること**が重要。そうでないと、**“果てしない撤退戦”**(=縮小と撤退に終始する社会と個人の一生)を強いられることになる。
- 人口が安定し始めると、高齢化率が下がり始める⇒**「若返り経路」**に乗る。

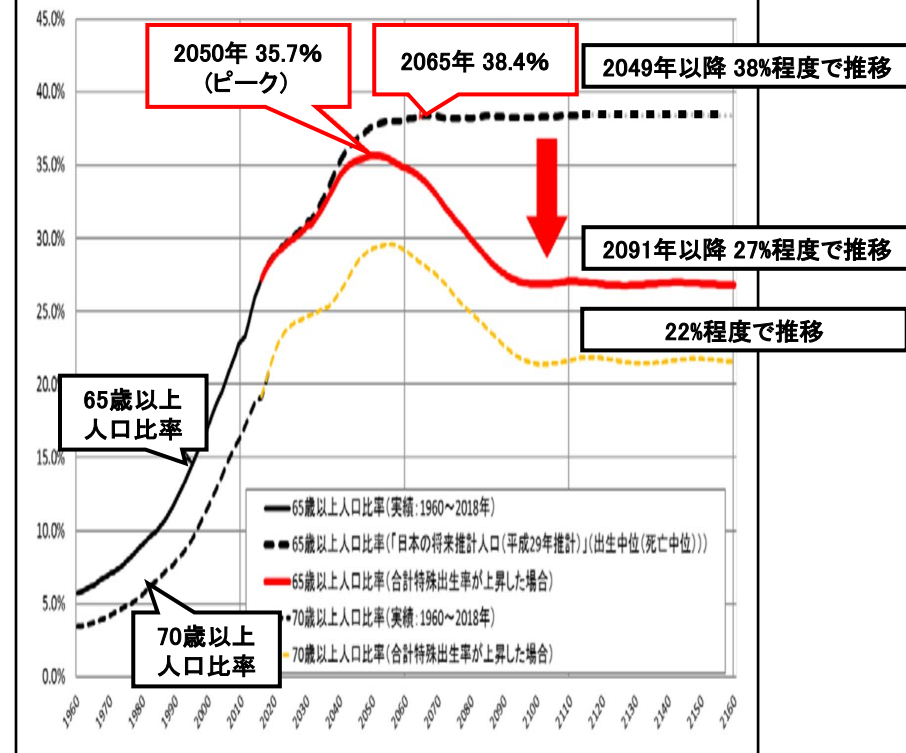
## 2019年人口推計をベースにした試算

### ○わが国人口の推移と長期的見通し



(資料)「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」2019年  
12月20日に基づき筆者作成

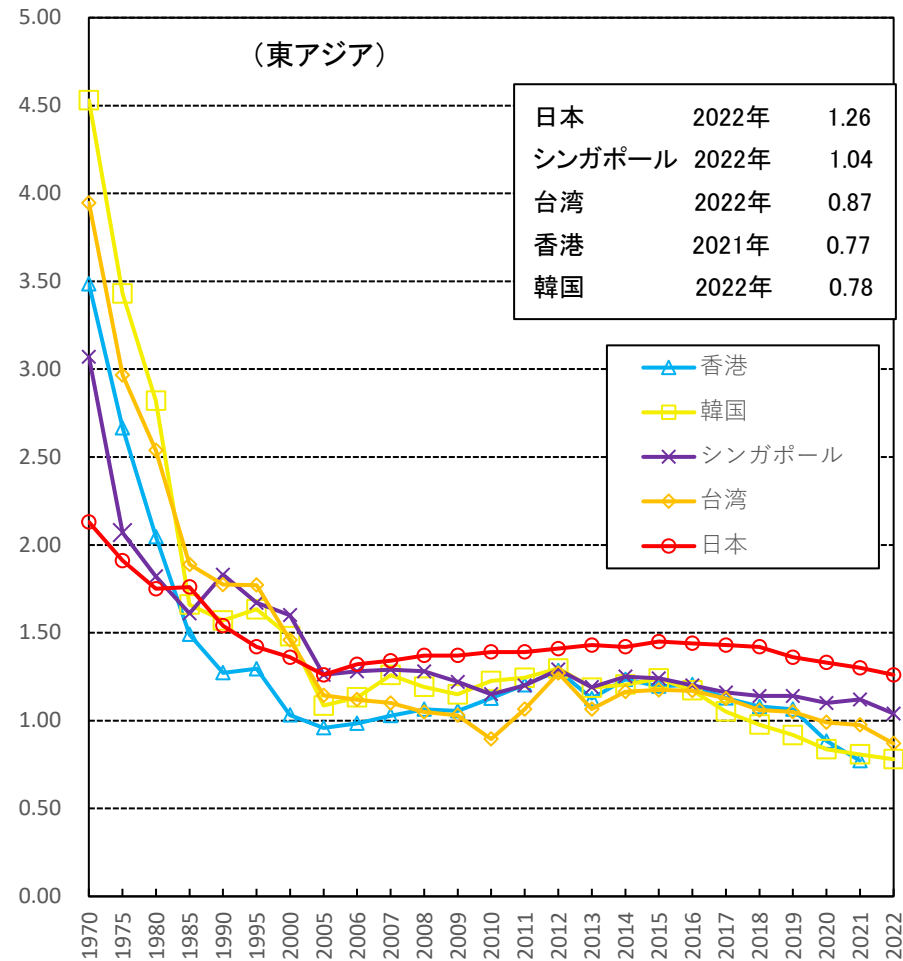
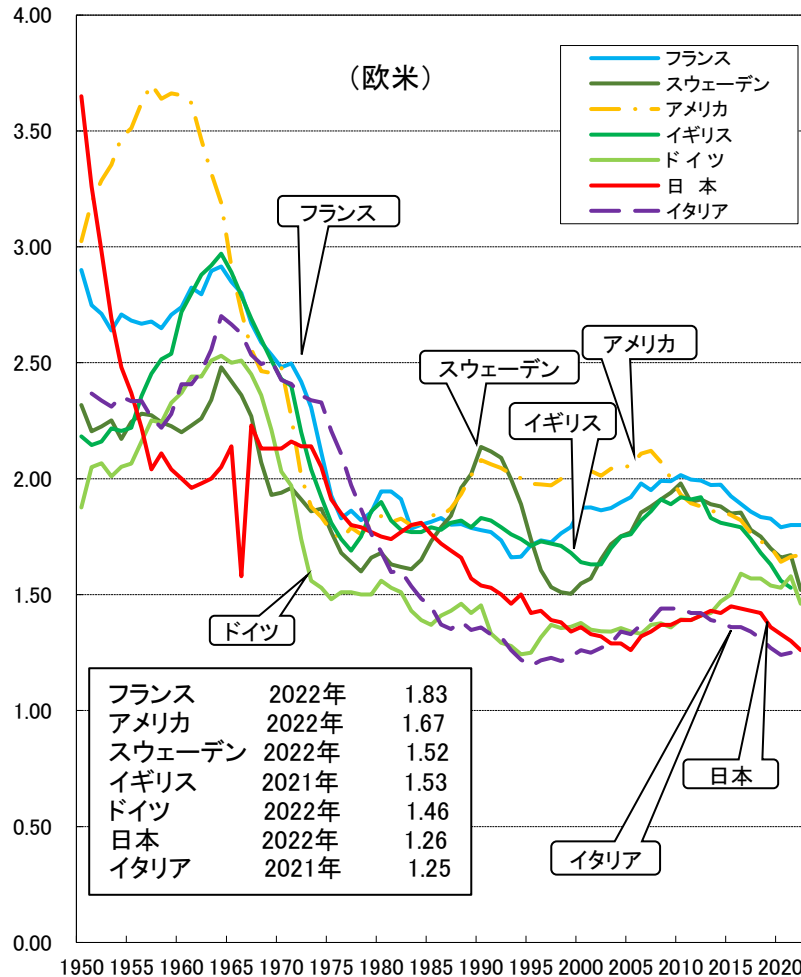
### ○高齢化率の推移



# 各国の出生率の動向

- スウェーデンやフランスの出生率は、直近はコロナの影響で低下しているが、**一定の水準を維持**。
- ドイツの出生率の動向が注目される。
- 近年、日本のみならず、韓国や中国など**東アジア諸国の出生率の低下が著しい**。

## 諸外国の合計特殊出生率の動き



注: 諸外国の数値は1959年までUnited Nations "Demographic Yearbook" 等、1960~2021年はOECD Family Database、2022年は各国統計、日本の数値は厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。  
注: 2022年の日本、フランス、アメリカの数値は暫定値となっている。

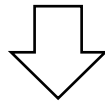
注: 台湾以外の諸外国の数値は2021年まで世界銀行等、2022年は各国統計、日本の数値は厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。台湾は2006年までは"our world in date"より、2007年からは中華民国内政部戸政司全球资讯网を基に作成。  
注: 2022年の日本、韓国、シンガポールの数値は暫定値となっている。

# ドイツ:2人の女性大臣による「政策の転換」

## <ドイツ「政策の大転換」>

### ●ドイツの従来の基本姿勢

- ・ナチスの国家主義的・人種差別的人口政策への嫌悪と反省
  - 出生率や出産奨励策をめぐる議論をタブー視
- ・旧西独の政策の基本は、男性は働き、女性は育児の「伝統的家族モデル」
  - 保育サービスは低水準



出生率が低迷する中で、少子化対策の議論が高まらない状況を、**2000年代に家族政策大臣を務めた2人の女性が大きく変えた**



ドイツの出生率の急回復

1.36(2011)→1.60(2016年)→1.53(2020)

### ◎レナーテ・シュミット(2002～2005年、家族政策大臣)

- ・長年のタブーを打ち破って、人口問題の重要性指摘。「家族により多くの子どもを、社会により多くの家族をもたらし」という政策目標を掲げ、仕事と育児の両立支援を推進した。

### ◎ウルズラ・フォン・デア・ライエン(2005～2013年、家族政策大臣、現欧州委員長)

- ・2007年に育児休業制度の抜本改革:「両親手当」の導入(スウェーデンを参考)。

男性育休の取得を推進するとともに、女性の早期職場復帰を促し、男性の育児参加を促進。

また、両親が子どもと過ごせる「時間」を確保する観点から、時短勤務の取得を推進。ドイツでは、20代半ばから30代にかけての短い期間に多くのライフイベント(学校の卒業、就職、家族形成など)が集中していることを「人生のラッシュアワー」とし、「時間」の確保(時間政策)が課題とされた。

・「我々の社会が、子どもをもつかどうかの各人の選択に無関心ではない、という強いメッセージを示す制度である」と指摘。

- ・保育制度改革: 保育所の大幅な増設を推進。これをめぐり、国をあげての大論争となったが、制度改革を推進した。

# スウェーデン:「普遍的家族政策=人への投資」の考え方

## ＜スウェーデンにおける論争＞

- 1930年代にスウェーデンの出生率は、欧州の中で最低水準まで低下し、「このままでは、スウェーデン人が消滅する」との危機感が高まった。



大きな政策論争が起きる

### 保守派の主張

- ・独身者や無子夫婦への課税、反産児制限などを主張

### 新マルサス主義者の主張

- ・福祉向上の観点から、人口減少は歓迎すべきことと主張



◎経済学者のグンナー・ミュルダールは妻のアルヴァとともに(ともにノーベル賞受賞)、双方を批判した。



スウェーデンの「家族政策」の確立に貢献

- ・1937年 出産手当の制定
- ・1974年 普遍的な育休給付制度(両親保険)の導入

## ●ミュルダール夫妻の主張

### ＜保守派に対して＞

- ・出生率低下を個人のモラルの問題とするのは誤り。民主主義理念に基づき、個人の選択は認めるべき。

### ＜新マルサス主義者に対して＞

- ・人口減少は、好ましい経済的帰結をもたらさないため、**出産を奨励すべき。**

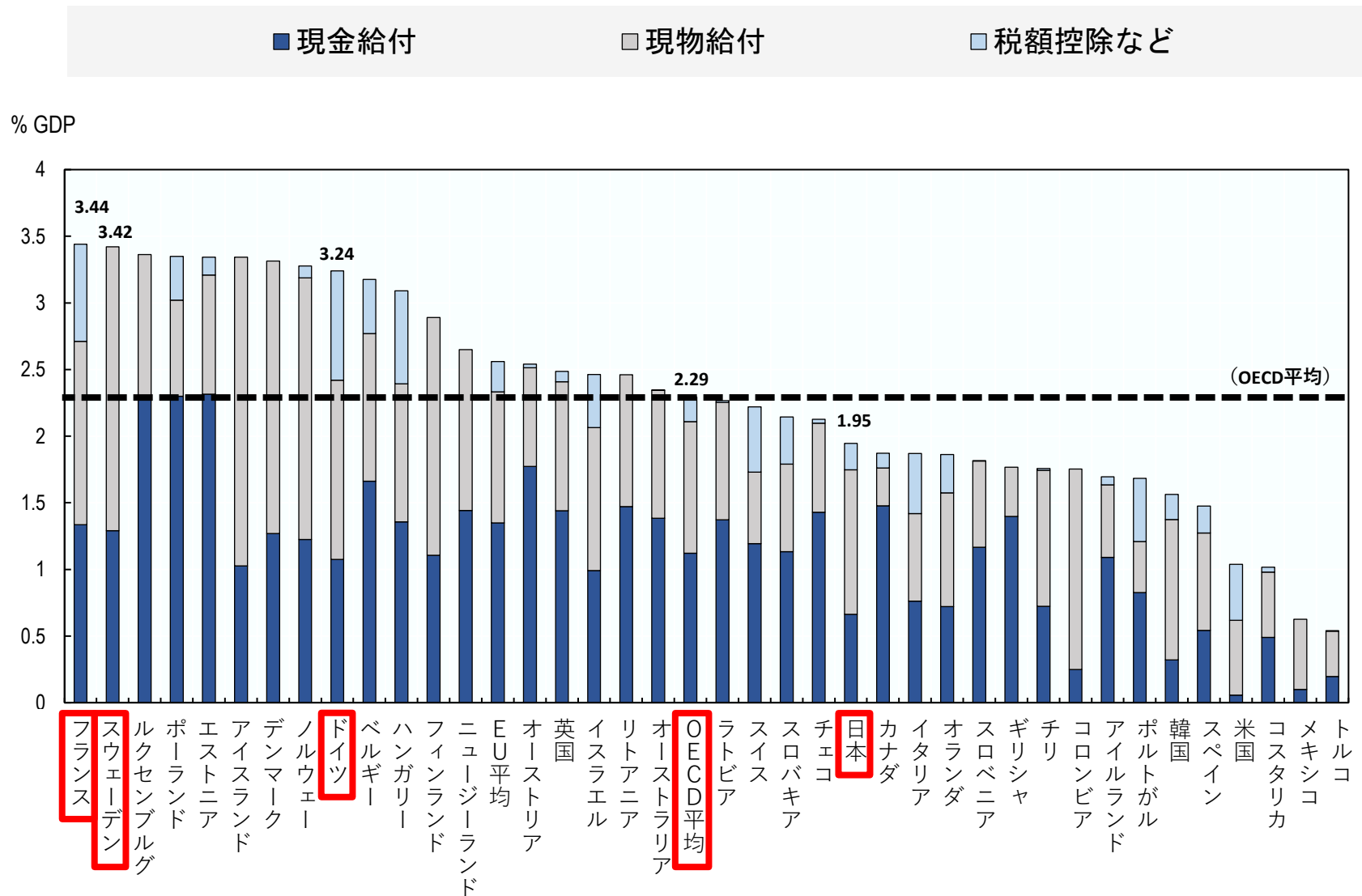
1. 近代社会では親にとって、子どもは労働力などの役割を期待する存在ではなく、むしろ経済的負担を増加させるもの。このため、多くの子どもを持つとしない(出生率の低下)。  
⇒親の「個人的利益」と、国民の経済生活という「集团的利益」の間に対立が発生

2. この問題を解決するため、育児を親のみの責任とせず、すべての子どもの出産・育児を国が支援する「普遍的家族政策」を推進すべき。  
それにより、障害を取り除き、人々が自然に結婚し、子どもを持ちたいと思うようにする。

3. 人口減少による困難な事態が社会に顕在化することを避けるための政策、すなわち、「予防的社会政策」を講じることが重要。この政策は、子どもに向けられる「人への投資」である。

※ミュルダールは、人口の質的向上として教育も重視

## OECD諸国における家族政策の公的社会支出対GDP比(2019年)

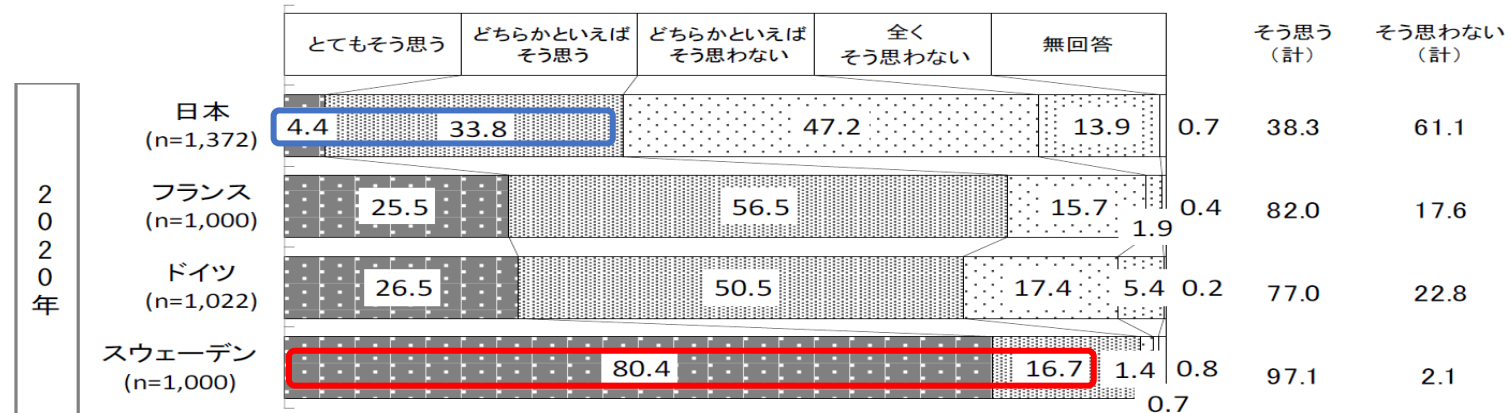


# 子育てに関する国際比較調査結果

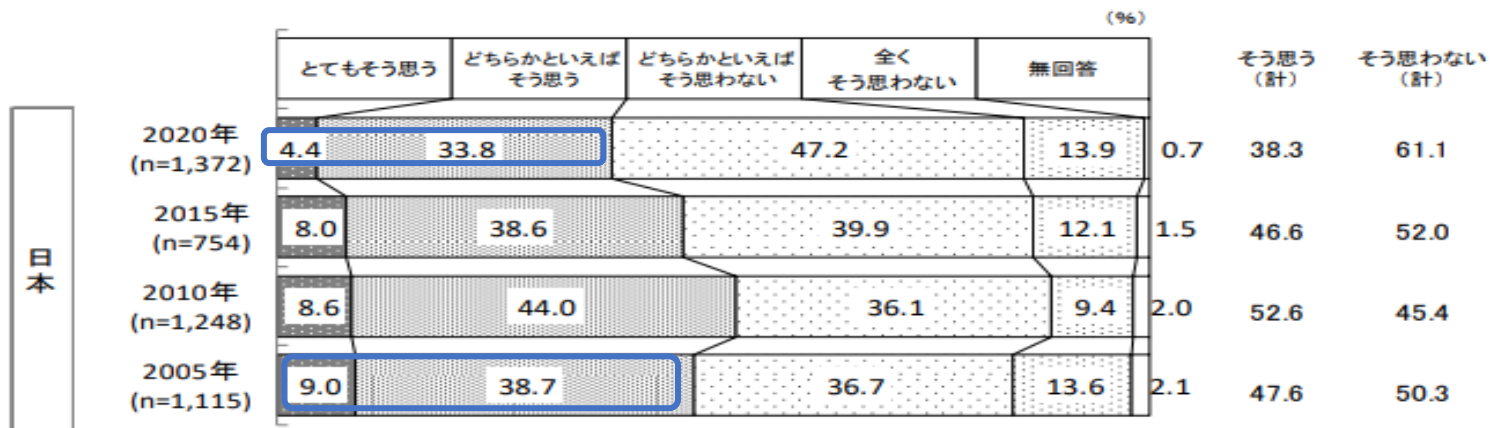
○自国が子供を生み育てやすい国かどうかという問いに対して、「そう思う(計)」と回答した割合は、各国の結果と比較すると、**日本は大きく下回っている(スウェーデン:約97%、日本:約38%)**。

○日本について過去の結果と比較すると、「**そう思う(計)**」の割合が2010年度調査以降10ポイント以上減少している。

図VI-1 子供を生み育てやすい国だと思うか(4か国比較)  
(%)



図V-2 子供を生み育てやすい国だと思うか(日本)  
(%)



注:「無回答」について、2015年以前は「わからない」という項目になる。

内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」



# 出生率向上の「方策」とは

○出生率向上には、即効薬はない。様々なケースに対応した多様な施策を講じていくしかない。

【様々なケース】

## ●『晩婚化』、『非婚化』

1. 結婚したいが、できない

結婚支援



所得増加(賃上げ)

## ●『晩産化』、『非産化・少産化』

2. 出産を希望しているが、妊娠に結びつかない

不妊治療・ライフプラン  
(プレコンセプションケア)

## ●共働き世帯の『晩産化・少産化・非産化』

3. 「仕事か、子育てか」の二者択一  
出産退職などによって、収入低下

「仕事と子育て」の両立支援

・育休給付、幼児教育・保育などの支援  
・「働き方改革」(制度のみならず、社会意識の変革も)

## ●経済的負担や育児の心身の負担による『少産化』

4. 経済的負担や心身の負担から、  
第2・3子を持つことをためらう

育児負担の軽減

・経済的支援(児童手当、教育費、税制など)  
・心身の負担(男性育休、支援ネットワーク、居住など)

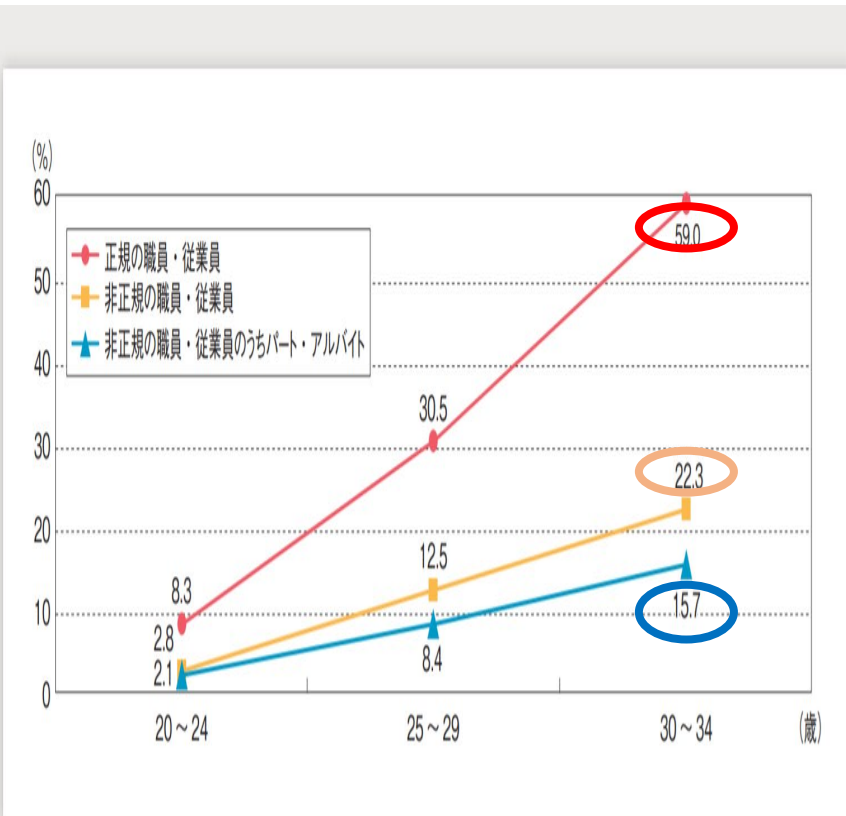
※共通する課題として、

地方創生(東京一極集中の是正)

がある。

# 結婚・出産と雇用・所得

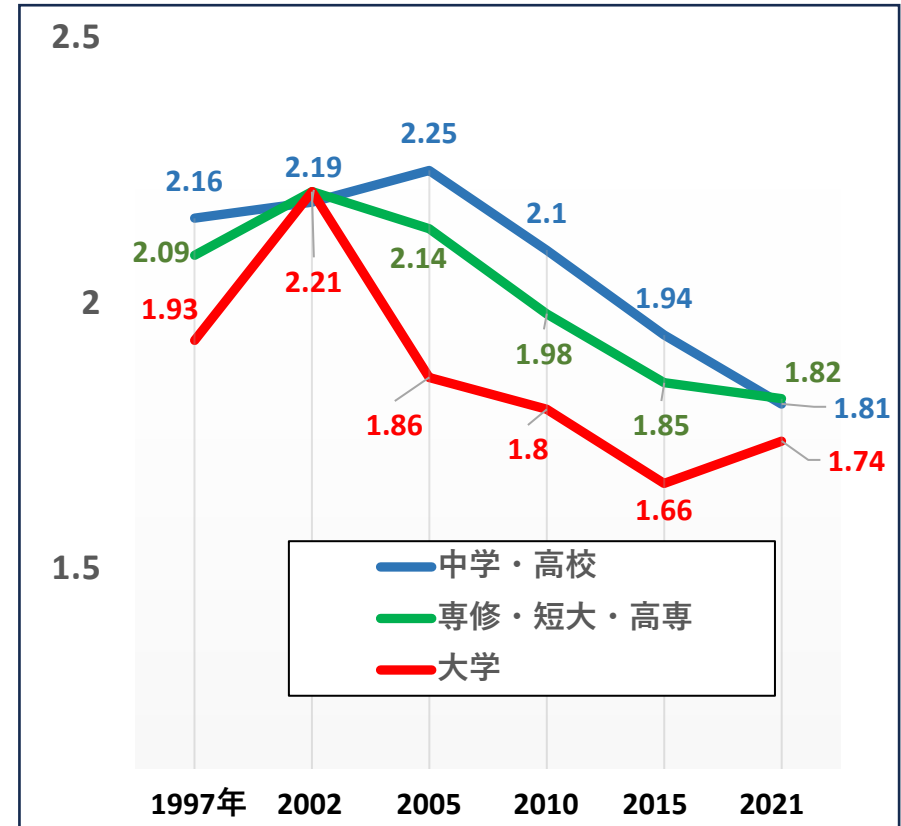
(図1) 男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。

注：数値は、未婚でない者の割合。

(図2) 妻の最終学歴別にみた出生子ども数  
(妻45~49歳の夫婦)



○最近は、最終学歴の違いによって、出生数の動向に差が生じている。

・大卒の女性については、仕事と子育ての両立支援の充実等により出生数は上昇。

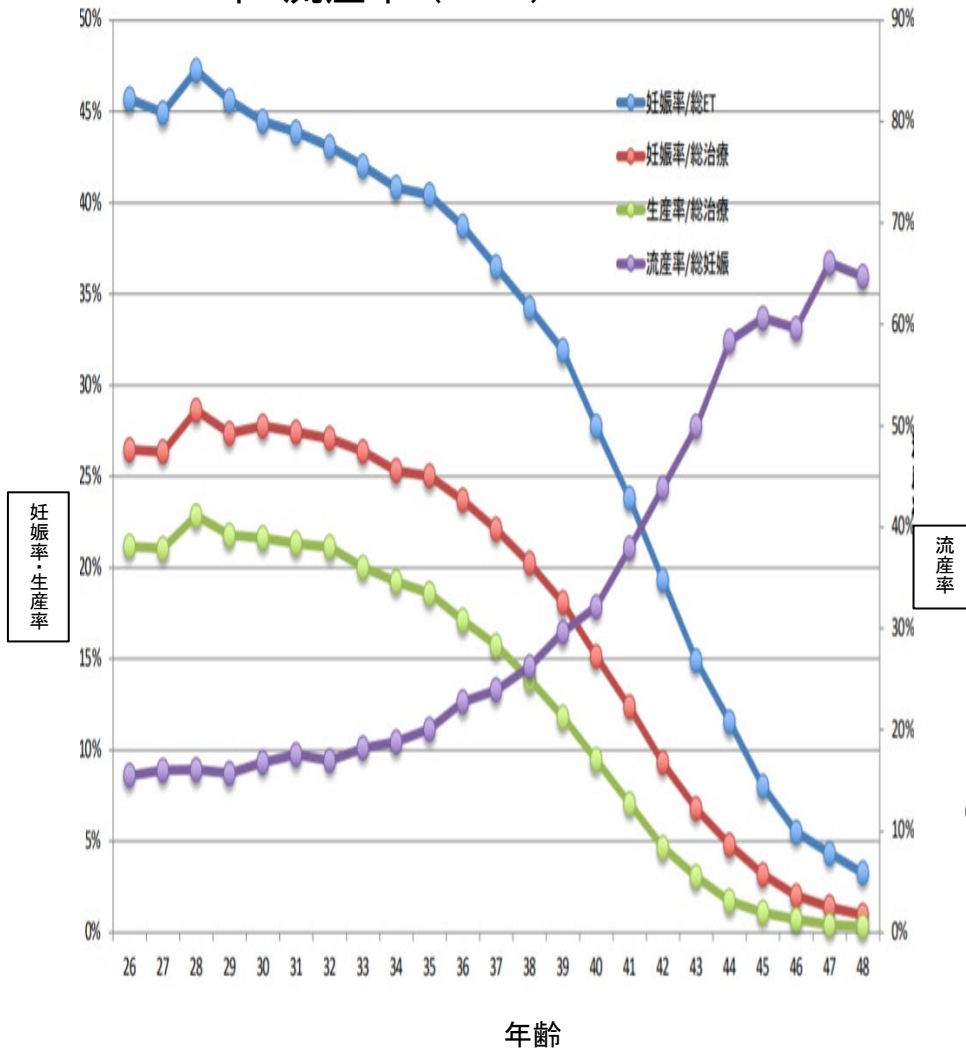
・一方で、中高卒や短大等卒の女性は、依然として出生数の低下傾向に歯止めがかからない

(参考) 内閣府：令和3年版少子化社会対策白書 P20



# 不妊治療・プレコンセプションケア

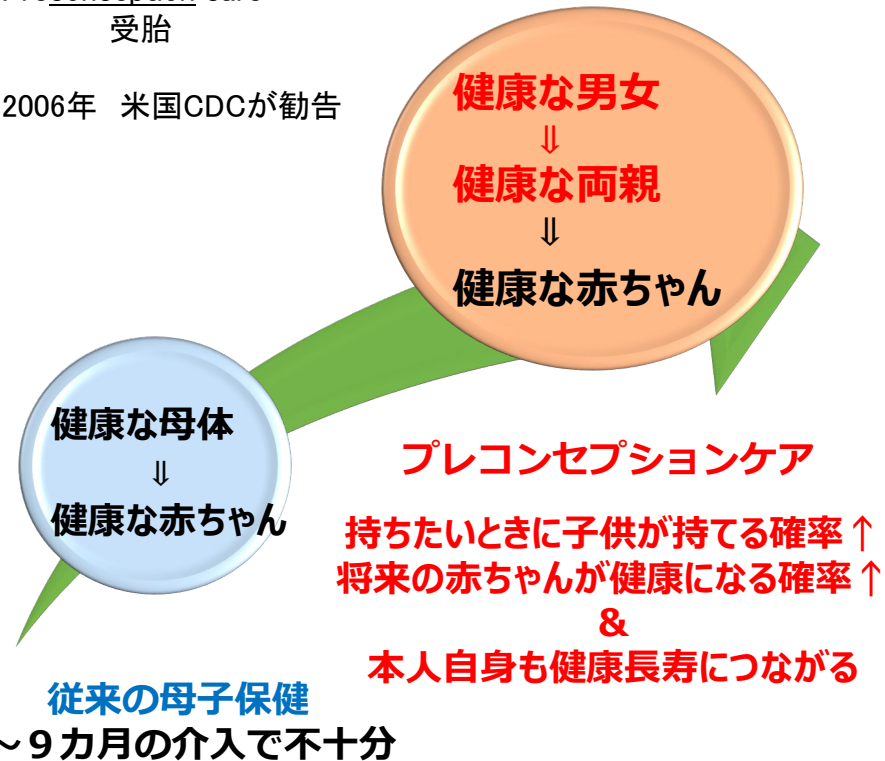
(図1) 生殖補助医療(ART)妊娠率・生産率・流産率 (2018)



(図2) 「プレコンセプションケア」とは

Preconception care  
受胎

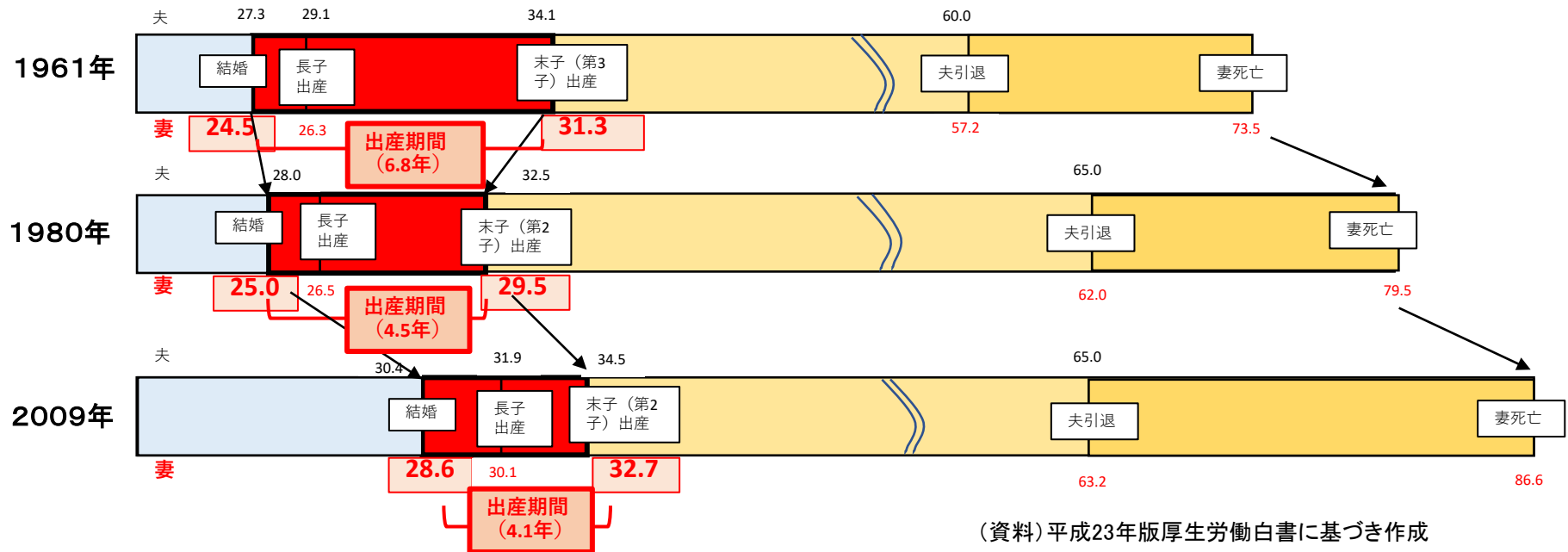
2006年 米国CDCが勧告



(資料) 秋田大学大学院医学系研究科准教授  
前田恵理氏より

# ライフサイクルの見直し

(図1) 日本人(夫婦)の平均的なライフサイクル(1961年、1980年、2009年)



(図2) 「人生設計」の見直しについて(大西隆:東大名誉教授)

「筆者もかねてから、長命化になっても女性の出産適齢期はそう変わらないという観点から、男女が等しく教育機会を得て、仕事を通じた自己実現と社会への貢献をなすことを前提に、30年代前半までは仕事半分、子育て半分の時間配分として、過度な業績競争に晒すことは止め、代わりに長寿化に対応して定年を70歳ぐらいまで延長して長く社会で活躍してもらう人生設計を共有することが必要と考えて来た。」

# 「仕事と子育て」の両立①—「仕事か、子育てか」の“二者択一”

## ＜少子化の要因＞

- 少子化の要因の一つは、若い世代が子どもを持つことを「経済的リスク」（収入や生活水準が低下するおそれ）と考え、不安を抱いていること

- 「経済的リスク」＝出産・育児によって、

①収入が低下または喪失すること（退職したり、働き方を変更せざる得ない）



※ドイツも、かつて出産・育児に伴い、若者世帯の収入が急激に低下していた（ジェットコースター効果）。2007年にスウェーデンをモデルに育休改革。出生率が向上

②子育てに費用がかかること（育児費用、教育費がかさむ）

共働き世帯  
の問題

## ＜「仕事か、出産・育児か」の二者択一＞

- 「出産」は、収入の大幅な低下・喪失をもたらす

◆収入低下を怖れて、出産を断念 → 出生率の低下

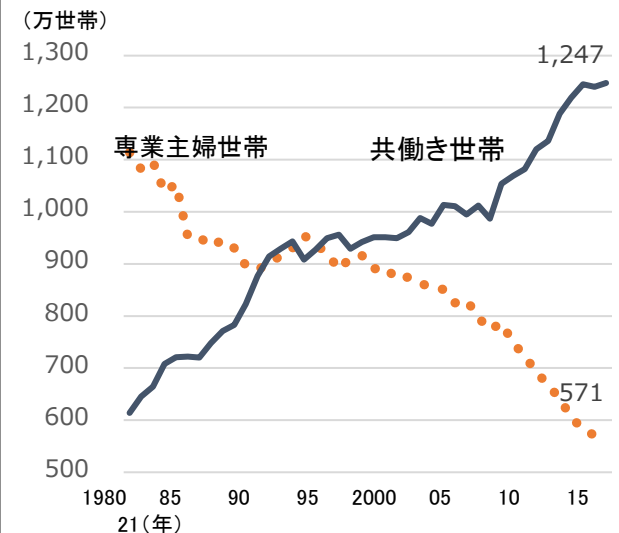
◆「出産」を選択 → 仕事を断念（出産退職・働き方変更）

↓  
収入低下（出産後に非正規・パート就労）

↓  
（次の出産を断念） 女性就労の「L字カーブ」

出生率の低下

「共働き世帯」の増加（1980～2021年）



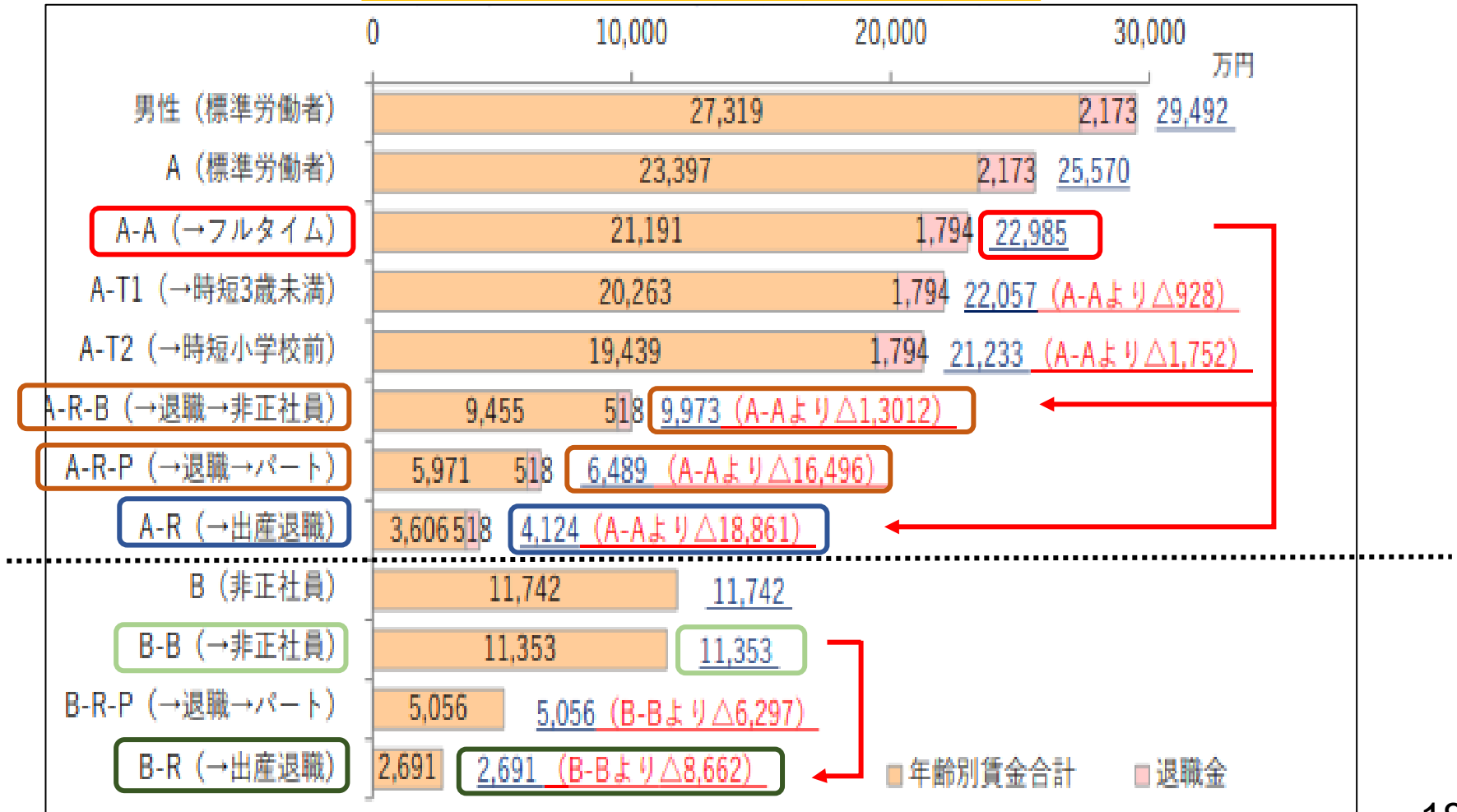
（出典）労働力調査特別調査（総務省統計局）、労働力調査（詳細集計）（総務省統計局）

# 「仕事と子育て」の両立②—「出産退職」で減少する女性の生涯所得

○大卒フルタイム女性が出産退職後に非正社員やパートで再就職した場合には、1億3千万円以上の生涯所得の差。出産退職者の生涯所得は、フルタイム・パートともに非常に低い。

出典：「大学卒女性の働き方別生涯所得の推計」 ニッセイ基礎研レポート（2023.2.28）

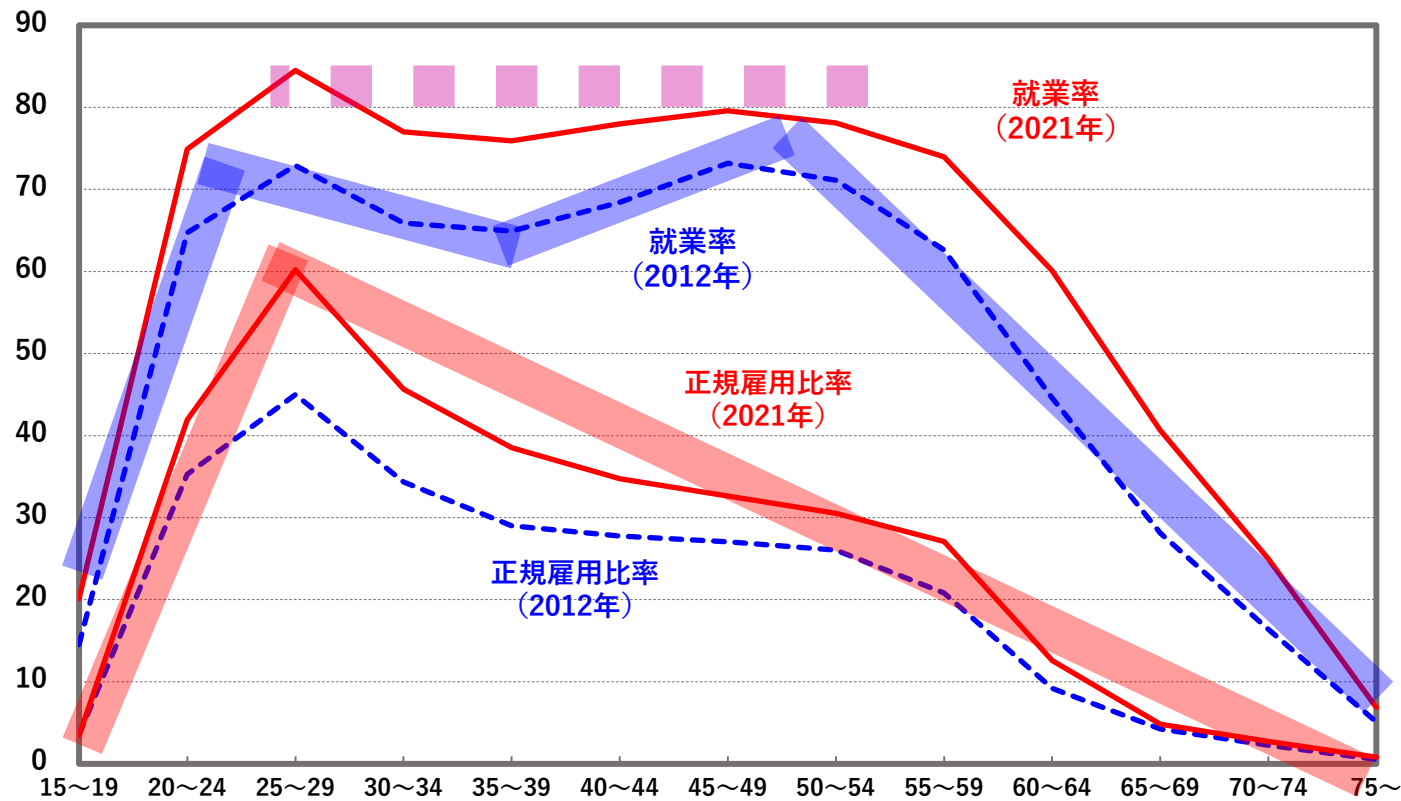
## 女性の働き方別生涯所得（イメージ）



## 「仕事と子育て」の両立③—女性の就労状況(L字カーブ問題)

- 女性の「M字カーブ問題」(結婚・育児期に就業率が大きく低下)は解消しつつある。
  - しかし、30歳ごろ(平均出産年齢)を境に、正規雇用率が低下し、30代、40代などは、非正規雇用が中心となる状況(「**L字カーブ問題**」)がみられる。
- ⇒ 出産時に退職、または働き方を変え、育児後に非正規・パートで働くケースが多い。

女性の就業率と正規雇用率(M字カーブとL字カーブ)

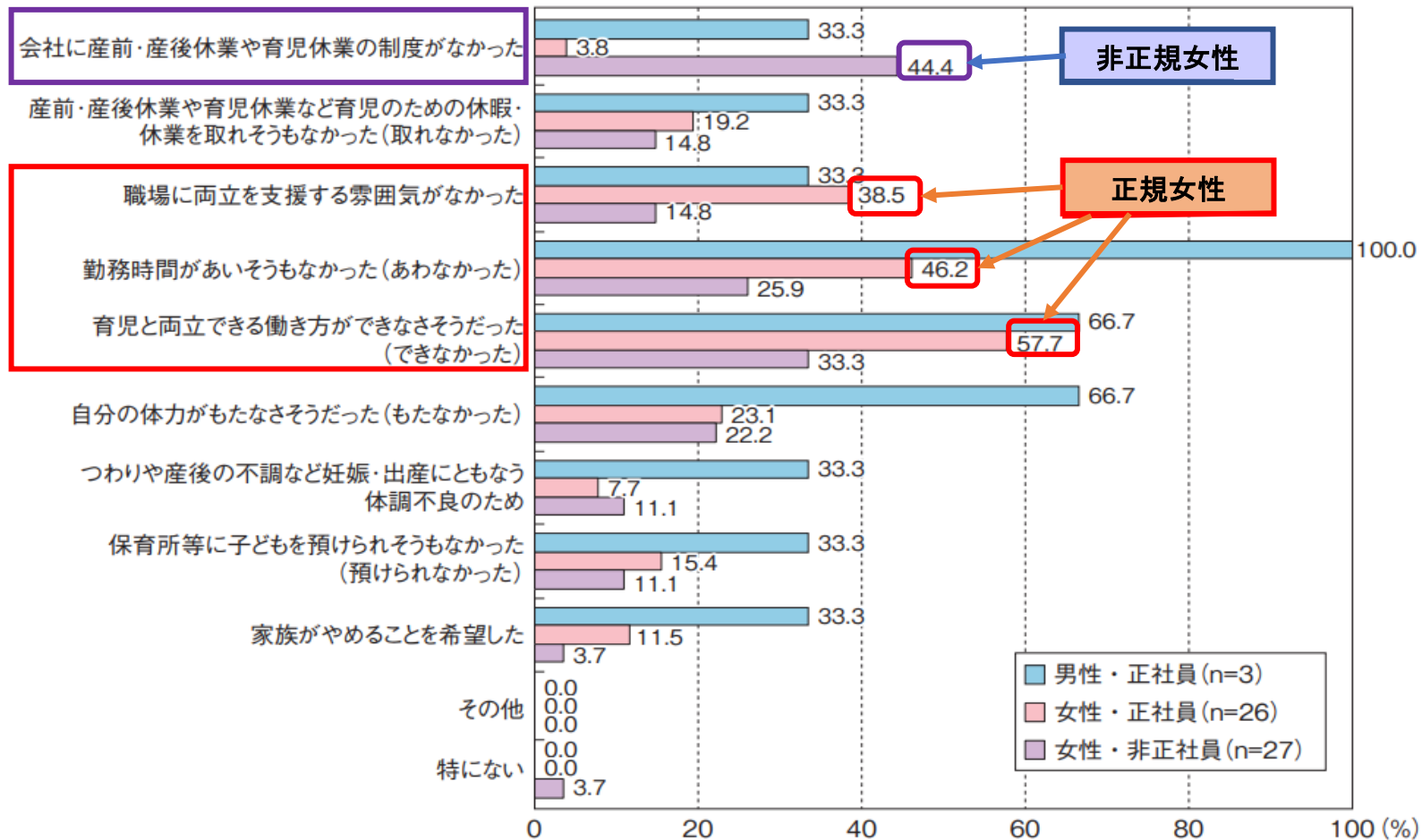


出典：総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。人口に占める就業者又は正規労働者の割合。

# 「仕事と子育て」の両立④—正規と非正規の違い

## 末子妊娠判明当時の仕事を辞めた理由(2019年調査)

仕事と育児の両立の難しさで辞めた理由(複数回答)



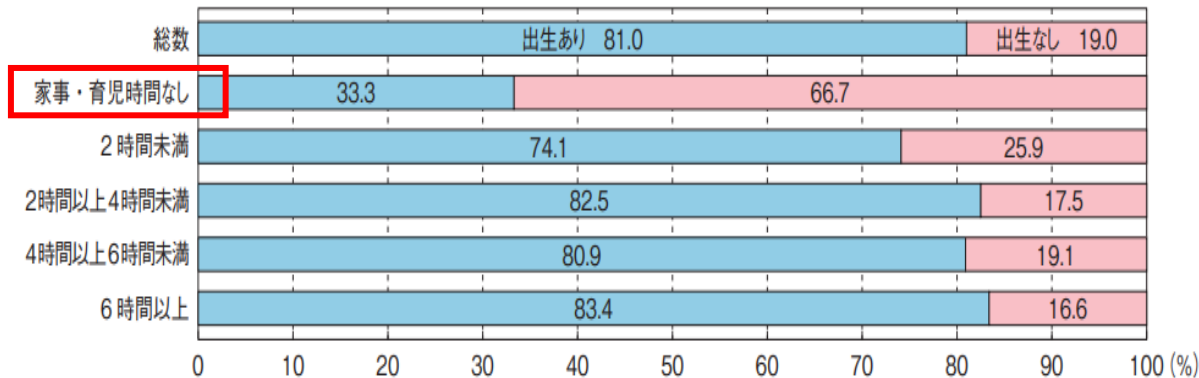
資料：厚生労働省委託調査「平成30年度 仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書 労働者アンケート調査結果」(複数回答)(2019年)

- 注：1.「非正社員」は有期契約社員・職員  
 2.「男性・正社員」はサンプル数が限られるため参考値。  
 3.就労形態は末子妊娠判明当時のもの。

# 「仕事と子育て」の両立⑤一夫の家事・育児参加

(図1) 夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生状況 (2020年調査)

【8年間の第2子以降の出生の状況(平成24年成年者)】



資料：厚生労働省「第9回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)」(2020年)

注：1. 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

①第1回調査から第9回調査まで双方から回答を得られている夫婦

②第1回調査時に独身で第8回調査までの間に結婚し、結婚後第9回調査まで双方から回答を得られている夫婦

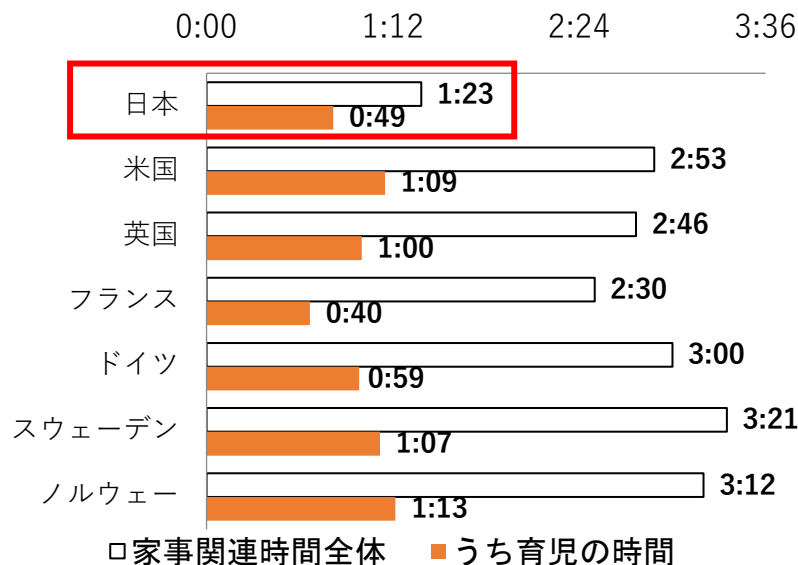
③出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦

2. 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第8回調査時の状況である。

3. 8年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

4. 「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

(図2) 6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間(1日当たり)



出典：Eurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men” (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time Use Survey Summary” (2015) 及び総務省「社会生活基本調査」(平成28年)より作成。

注)日本の数値は、「夫婦と子どもの世帯」に限定した夫の時間である。

# 「仕事と子育て」の両立⑥—「社会規範」という問題

## —『縛られる日本人』(メアリー・C・ブリントン著)より

○日本、アメリカ、スウェーデンの20代半ば～30代前半の男女(独身者、既婚の子の無い夫婦、子1人以上の夫婦)で、高い学歴の都市部居住者を対象にインタビュー調査した結果(2012年実施、2019～2021年追跡調査)に基づく。

1. 日本の出生率が低下しているのは、子ども1人の家庭が増えているため。その理由は、『共働き・共育てモデル』が確立されていないため、若い世代が子ども2人を持つことに躊躇しているから。背景には、硬直的な「社会規範」の存在。

### ◆「理由①」: 育児は「母親任せ」で、父親の育児参加が期待できないため

・日本の男性の育児参加(育休取得)が進まないのは、男性本人が、その社会で「当たり前」とされる行動の規範(社会規範)に従おうとする意識が強いため。男性の行動は「仲間の影響力(同僚に迷惑がかかる)」や「上司の影響力(上司に育休経験がない)」が大きい。また、他の男性は育休に否定的だろうという思いこみが強い(「多元的無知」)。企業の人事担当者も、育休は女性(母親)が取得すべきものという固定観念が強い。

### ◆「理由②」: 女性(母親)、仕事との両立に苦しんでいるため

・女性(正社員)の育休取得は進んでいるが、育休明けの職場復帰に困難な場合や、復帰後に長時間勤務を求められ苦しむことも。

2. スウェーデンやアメリカで出生率が高いのは『共働き・共育てモデル』が社会に定着しているため。スウェーデンは制度面でも社会規範面でも強く定着。アメリカは制度面は弱い、社会規範面で定着している。

日本の出生率向上のためには、『共働き・共育てモデル』が「社会規範」として確立されることが必要。



# 「仕事と子育て」の両立⑦ー 東京都中野区の男性育休促進策

## 高い目標の設定

東京都中野区では、第4期(令和2年度～令和7年度)特定事業主行動計画において、男性職員の育児休業取得率(取得期間1か月以上)の目標を45%に設定。

。「子育て休暇等計画シート」の作成を通じて、所属長が休暇等の取得予定や配慮する事項など、育児休業開始に向けた準備について余裕を持って実施

また、職員報への育児休業体験談の掲載等を通じ、育児休業等を取得することが自然と受け入れられる雰囲気醸成。男性職員の育児休業取得率が令和3年度に大幅に上昇(令和2年度 35.5%→令和3年度 68.6%)。

※1ヶ月以上の育児休業取得率も大幅に上昇(令和2年度 28.6%→令和3年度 51.5%)

※特定事業主行動計画の改訂に先立ち令和元年度に実施した職員アンケート結果から、男性職員の育児休業取得率(取得期間1か月以上)について、希望職員が全員取得できた場合を45%と見込み、目標値として設定。

## 「子育て休暇等計画シート」の作成

シートを活用し、本人と所属長が休暇等の取得予定や今後の業務等について話し合うことで、配慮する事項など、育児休業開始に向けた準備について余裕を持って実施。

【工夫のポイント】

- ・自身又は配偶者等が出産予定の職員は、休暇等取得予定の有無にかかわらず、シートを作成し、所属長に提出(取得予定日の遅くとも2～3か月前まで)。
- ・シートを活用して話し合いを実施し、担当業務の他の職員との情報共有、業務分担の調整、マニュアルの整備など、育児休業開始に向けた準備を実施。
- ・長期的な育児休業取得の場合は、人事担当課で人事措置を講じることを検討。

## 育児休業等を取得しやすい環境の整備

男性職員に出産・育児に関する休暇について理解を深め、これらの制度を効果的に利用して貰うため「男性職員のための子育て休暇の手引き」を配付・周知。また、育児休業の取得による経済的な影響を負担する声へ対応するため、育児休業中の手当金や給与への影響等をまとめた資料を配付・周知。

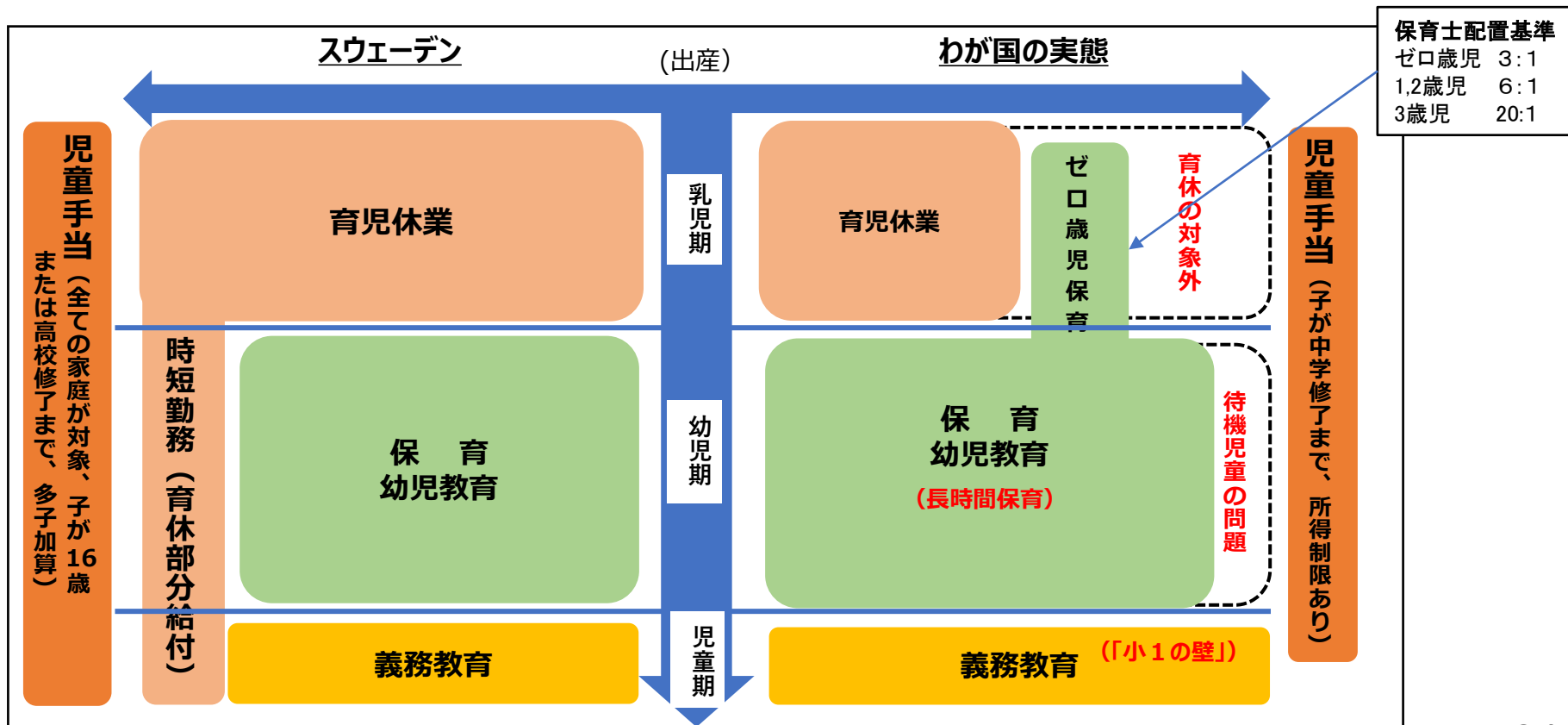
さらに、職員報に定期的に男性職員の育児休業体験談を掲載。これらの取組を通じて、全庁的に育児休業等を取得することが自然と受け入れられる雰囲気醸成。

出典：「男性職員の育児休業の取得促進に向けた取組の一層の推進について」

(令和5年6月13日付け総務省自治行政局公務員部長発各都道府県知事等宛て通知(総行公第55号・総行女第13号))

# 子育て支援制度①—スウェーデンとの比較

- スウェーデンでは、子が1歳または1歳半までは、**全ての父親・母親が育休給付を利用**し、その後は、**希望通り、保育所を利用**。育児期間中は、**時短制度を活用**するため、保育時間は長くなり、小学校の学校行事への参加も支障がない。
- 一方、わが国では、**育休給付の対象でないケース(出産退職など)**がかなりを占め、男性の育休取得率も低い。そのため、「**ゼロ歳児保育**」を利用して、母親が働き始めるケースも多い(14万5千人、2022年)。保育現場では、大都市などで「**待機児童の問題**」があるほか、育児期間中の時短制度利用が低水準のため、「**長時間保育**」が常態化。小学校入学後も「**小1の壁**」の問題が指摘されている。



## 子育て支援制度②—支援サービスの現状(2019年)

0～2歳児(290.3万人)

未就園で育児休業給付も  
受けていない

48.3%

育児休業取得(育児休業給付)  
14.2%

保育所(30.8%)  
幼保連携型認定こども園(6.6%)

カバーしているのは37.5%

3歳以上児(294.7万人)

未就園児 1.9%

保育所(42.4%)  
幼稚園(38.9%)  
幼保連携型認定こども園  
(16.8%)

98.1%をカバー

※ 育児休業取得者は、厚生労働省「雇用保険事業年報」、人事院「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査」、総務省「地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果」による2019年度に新たに育児休業を取得した女性の人数をもとに算出

# 子育て支援の状況③—未就園児等への支援の実態

0～2歳児(290.3万人)

未就園児 62.5%(181.4万人)

※うち、育児休業給付も受けていないケース 48.3%(140.2万人)

## 一時預かり事業

・日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かる事業

●事業実績(令和元年度)  
約521万人日

○未就園児1人あたりでは  
2.86日/年

## 子育て短期支援事業

・保護者の疾病等により、家庭で養育が一時的に困難となった場合等に児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う事業

- ①シュートステイ(原則7日以内)
- ②トワイライトステイ(仕事等により平日の夜間、休日に不在となる家庭の子どもを保護)

●事業実績(令和元年度)  
約9万人日

○未就園児1人あたりでは  
0.05日/年

## 養育支援訪問事業

・養育が適切に行われるよう、居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他の必要な支援を行う事業

●事業実績(令和元年度)  
約18万人

○未就園児1人あたりでは  
0.1件/年

◎サービスメニューはあるが、利用できる量が非常に少ない

# 子育て支援の状況④—「伴走型相談支援」

令和4年度第2次補正予算：1,267億円 令和5年度予算：370億円

## 1. 事業の目的

- 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。
- こうした中で、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を創設する。

## 2. 事業の内容

- 市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する事業を支援する。

### 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援のイメージ

※ 継続的に実施

妊娠期

(妊娠8～10週前後)

妊娠期

(妊娠32～34週前後)

出産・産後

産後の育児期

面談  
(※1)

面談  
(※2)

面談  
(※3)

随時の子育て関連イベント等の情報発信・  
相談受付対応の継続実施 (※4)

【実施主体】子育て世代包括支援センター(市町村)  
(NPO等の民間法人が実施する地域子育て支援拠点等への委託を推奨)

### 伴走型相談支援

(※2～4) SNS・アプリを活用したオンラインの面談・相談、  
プッシュ型の情報発信、随時相談の実施を推奨

(※1) 子育てガイドと一緒に指し確認。  
出産までの見通しを寄り添って立てる 等

(※2) 夫の育休取得の推奨、両親学級等の紹介。  
産後サービス利用と一緒に検討・提案 等

身近で相談に応じ、  
必要な支援メニューにつなぐ

(※3) 子育てサークルや父親交流会など、悩みを共有できる仲間作りの場の紹介。産後ケア等サービス、育休給付や保育園入園手続きの紹介 等

・ ニーズに応じた支援(両親学級、地域子育て支援拠点、産前・産後ケア、一時預かり等)

・ 妊娠届出時(5万円相当)・出生届出時(5万円相当)の経済的支援

「経済的支援の対象者」令和4年4月以降の出産 ⇒ 10万円相当

「経済的支援の実施方法」出産育児関連用品の購入・レンタル費用助成、サービス等の利用負担軽減 等  
※電子クーポンの活用や都道府県による広域連携など効率的な実施方法を検討。

## 3. 実施主体

市区町村(民間等への委託も可)

## 4. 補助率

令和4年度第2次補正予算：国2/3、都道府県1/6、市区町村1/6 ※システム構築等導入経費は国10/10

令和5年度予算 ①伴走型相談支援 国1/2、都道府県1/4、市区町村1/4

②経済的支援 国2/3、都道府県1/6、市区町村1/6 ※クーポン発行等委託費は国10/10

# 育児は誰が担っていたのか

## 1. 農業社会における育児(1880年、イザベラ・バード「日本紀行」)

「これほど自分の子どもたちをかわいがる人々を見たことはありません。他人の子どもに対してもそれ相応にかわいがり、世話を焼きます。毎朝6時に12人から14人の男が低い塀に腰をかけ、2歳以下の子どもを抱いてあやしたり遊んでやったりして、その子の発育のよさと利口さを見せびらかしているのを見るのはとても愉快です。」

## 2. 戦後世代の育児から、現代の育児へ(「21世家族へ」(1994年、落合恵美子京大教授))

「都市団地族たちは、本当に近所づきあいをしていなかったらしいのです。これらの世代はきょうだい数が多かった

ので、都会に出た後もきょうだい同士で何くれとなく支え合っていました。特に子育ての時期には、姉妹がさかんにゆききして、いとこたちはきょうだい同然に大きくなるということがしばしばでした。60年代と80年代を比較すると、きょうだい数の少ない世代に交替する。」

## 3. 現在の若者世代の「家族の定義」(『縛られる日本人』(2022年、メアリー・C・ブリントン)

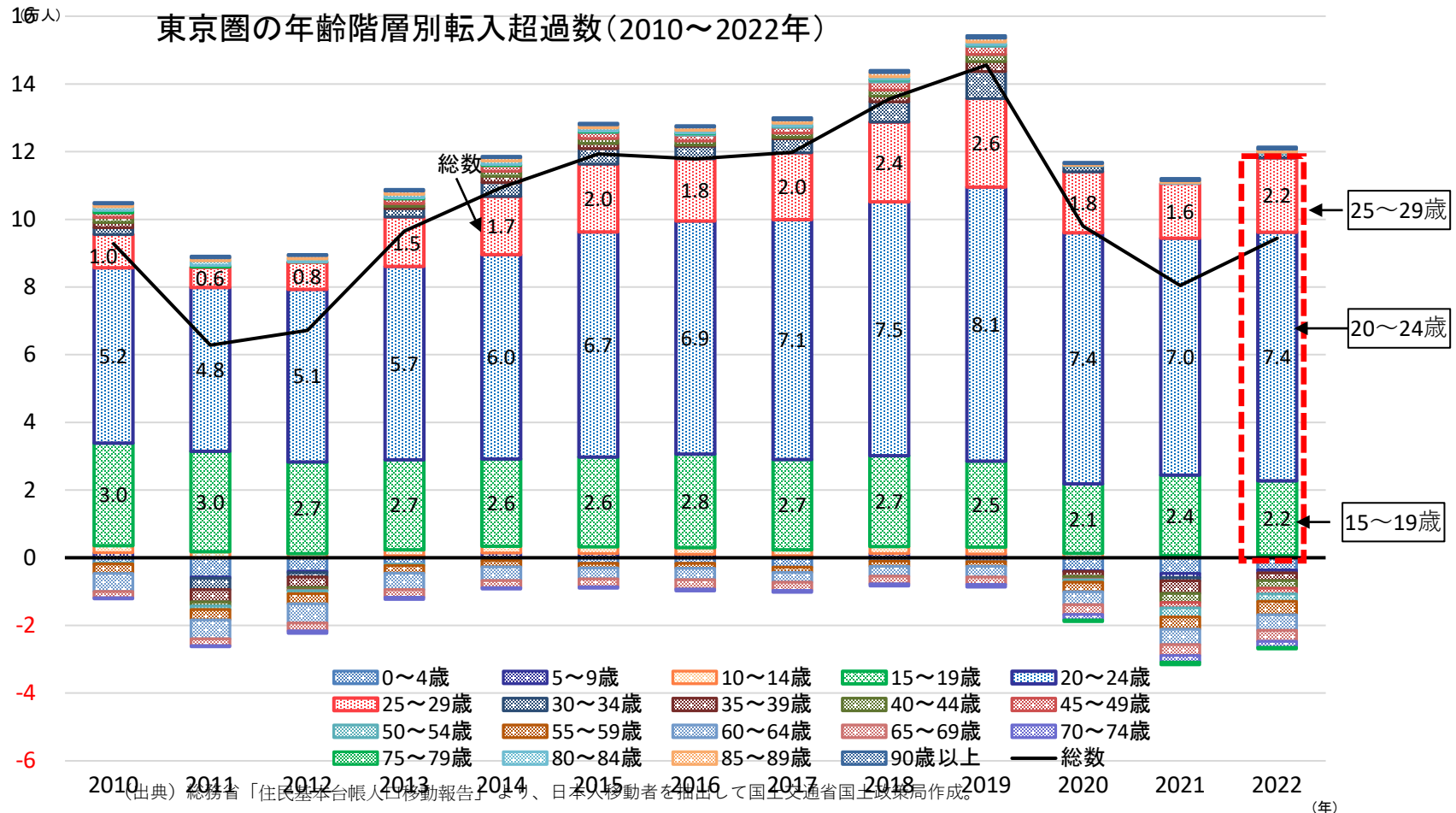
「若者世代の調査(2012年)で分かったのは、日本とアメリカ、スウェーデンでは、「家族の定義」が大きく異なっていること。日本人は、家族は「男女のカップルと子ども」で、友人や親戚や近所の人たちから比較的独立している存在という考え。これに対して、アメリカやスウェーデンは、気の合う友人や近所も家族の一部と考え、子育ての支援ネットワークを築いている場合が多い。」

## 4. 人間の生物学的知見(金子隆一(前国立社会保障・人口問題研究所副所長))

「人間特有の性質として、直立二足歩行による骨盤形状の制約で、非常に未熟児の出産となったこと、複雑な生業活動の習得に長い年月がかかること、母親が全ての子どもの面倒をみていると、次の子どもを妊娠出産できないことから、人間特有の子育てとして、母親だけでなく、父親の役割は大きく、さらに親族なども育児に参加する「共同養育」のシステムが発達してきたのではないかな。」

# 地方創生①—10代後半から20代が東京圏へ流入

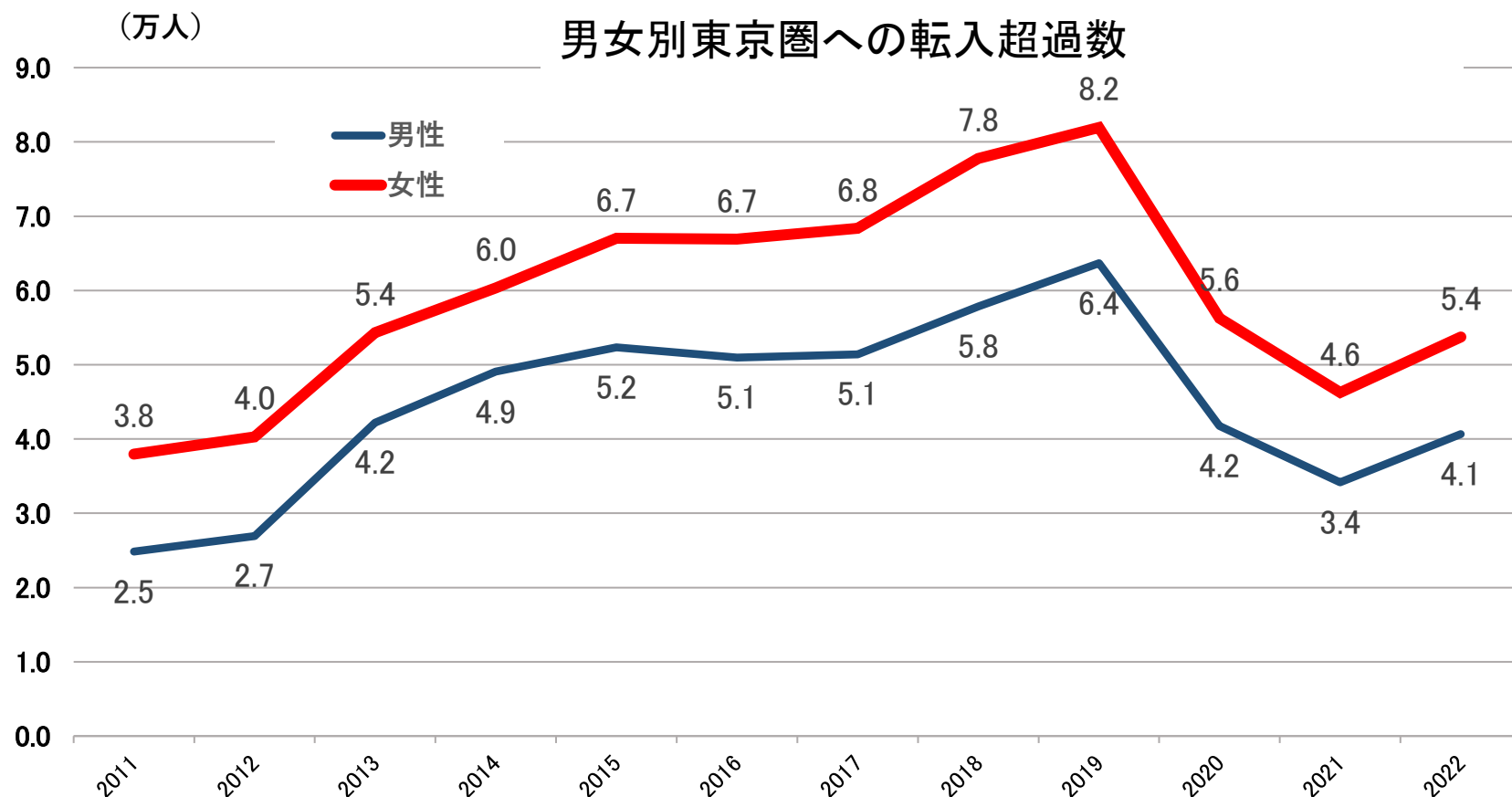
- 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。





## 地方創生②—女性の流入が多い

- 東京圏への女性の転入超過数は、男性の転入超過数を上回って推移。近年は、女性は男性の1.3倍程度。
- 2020年からのコロナ禍により男女とも東京圏への転入超過は緩和傾向となったが、2022年には転入超過が拡大。男性の4.1万人に対し、女性は5.4万人の転入超過。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より 国土政策局が作成。

(備考)東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指す。値は日本人移動者数。



## ◎経済成長実現と少子化対策を「車の両輪」に

経済成長の実現⇒「構造的賃上げ」と人への投資

少子化対策⇒経済的支援の充実

若者・子育て世代の  
所得向上

## ◎「加速化プラン」: 3つの基本理念

- (1) 若い世代の所得を増やすこと
- (2) 社会全体の構造や意識を変えること
- (3) 全てのこども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援すること

## ◎「加速化プラン」: 「3兆円半ば」の規模

### ◎「加速化プラン」: 3年間(2024～2026年度)の

集中取組期間。予算規模は、3兆円半ば。

※現時点は3兆円程度だが、年末までに高等教育費の更なる支援拡充、貧困、虐待防止、障害児支援などを上乗せ。

◎加速化プランにより、こども一人当たりの家族関係支出は、OECDトップ水準のスウェーデン並み。

国の「こども家庭庁予算(4.7兆円、2022年度)」は約5割増加。

◎2030年代初頭までに、国の予算またはこども一人あたり予算倍増を目指す。



## 1. 経済的支援の強化、若い世代の所得向上

### (1) 児童手当の拡充 ～全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援～

- 所得制限の撤廃(全員が、0～3歳未満は月1.5万円、3歳～は月1万円)
- 高校卒業まで支給期間を延長      ○第三子以降は月3万円

### (2) 出産等の経済的負担の軽減

- 「出産・子育て応援交付金(10万円)」の恒久制度化
- 出産費用(正常分娩)の保険導入(2026年度を目途)の検討など

### (3) 医療費等の負担軽減

- こども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止

### (4) 高等教育費の負担軽減

- 「貸与型奨学金」の拡充(減額返還の利用可能対象の拡大: 本人年収325万円→400万円)
- 授業料等減免及び「給付型奨学金」(多子世帯など600万円に拡大→更なる支援拡充検討)
- 「授業料後払い制度(仮称)」の導入(修士)      ○地方創生の移住支援

### (5) 個人の主体的なリ・スキリングへの直接支援

### (6) いわゆる「年収の壁(106万円/130万円)」への対応

- 社会保険適用拡大      ○手取り逆転とならないよう支援      ○制度の見直し

### (7) 子育て世帯に対する住宅支援の強化

- 子育て世帯の住宅確保: 公営住宅等(約20万戸)、空き家民間住宅(約10万戸)
- 住宅ローン(フラット25)の金利優遇(特に多子世帯)      ○居住支援法人に重点支援

## 2. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充

### (1) 妊娠期からの切れ目ない支援の拡充

○「伴走型相談支援」の制度化 ○産後ケア事業の拡充

○プレコンセプションケア、不妊治療の推進

### (2) 幼児教育・保育の質の向上

○職員配置基準の改善(1歳児 6:1→5:1、4・5歳児 30:1→25:1)

○保育士等の更なる処遇改善

### (3) 全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充

○「こども誰でも通園制度(仮称)」の創設(親の就労にかかわらず、時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付、2024年度から制度の本格実施を見据えた取組)

### (4) 新・放課後子ども総合プランの着実な実施

○受け皿の拡大、常勤職員配置の改善

### (5) 多様な支援ニーズへの対応

○多様なニーズを有する子育て世帯の支援(「こども大綱」策定時に更に議論)。

◆児童虐待に関する対応 ◆こどもの貧困対策

◆社会的養護・ヤングケアラー等支援 ◆障害児支援、医療的ケア児支援

◆ひとり親家庭の自立支援

### 3. 共働き・共育ての推進

#### (1) 男性育休の取得促進

＜制度面の対応＞

##### ○男性育休取得率の大幅引き上げ

2025年 公務員85%(1週間以上の取得率)、民間50%

2030年 公務員85%(2週間以上の取得率)、民間75%

(参考) 民間の直近の取得率: 女性85.1%、男性13.97%

○「一般事業主行動計画」見直し(男性育児参加、職場復帰支援、育児のための時間帯、勤務地への配慮)

○育休取得率の開示制度の拡充(有価証券報告書における開示も)

＜給付面の対応＞

##### ○育休給付率を8割程度(手取り10割相当、28日間分)に引き上げ

(両親とも育休取得した場合が対象、2025年度実施)

##### ○中小企業への助成の大幅強化

(周囲社員への応援手当への助成、代替期間に応じた支給額増額、育休取得率に応じた加算、財政基盤の強化)

#### (2) 育児期を通じた柔軟な働き方の推進

##### ○「親と子のための選べる働き方制度(仮称)」の創設

(事業主が、3歳～就学前まで時短、テレワーク、フレックスタイム、休暇など柔軟な働き方を措置し、その中から労働者が選択できる制度)、残業免除請求の対象年齢の引き上げ

##### ○「育児時短就業給付(仮称)」の創設 (2歳未満時の時短の賃金低下を補完、2025年度実施)

○「子の看護休暇」の充実(対象となるこどもの年齢引き上げ、休暇取得事由の見直し)

○勤務時間インターバル制度、ストレスチェック制度の検討

## (3) 多様な働き方と子育ての両立支援

### ○雇用保険の適用拡大

(週20時間未満労働者の失業給付・育休給付の適用、2028年度までに施行)

### ○自営業者・フリーランス等の育児期間の経済支援

(国年保険料の免除、2026年度実施)

## 4. こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

○優先案内や専門レーンの設置などの公共施設や民間施設への拡大

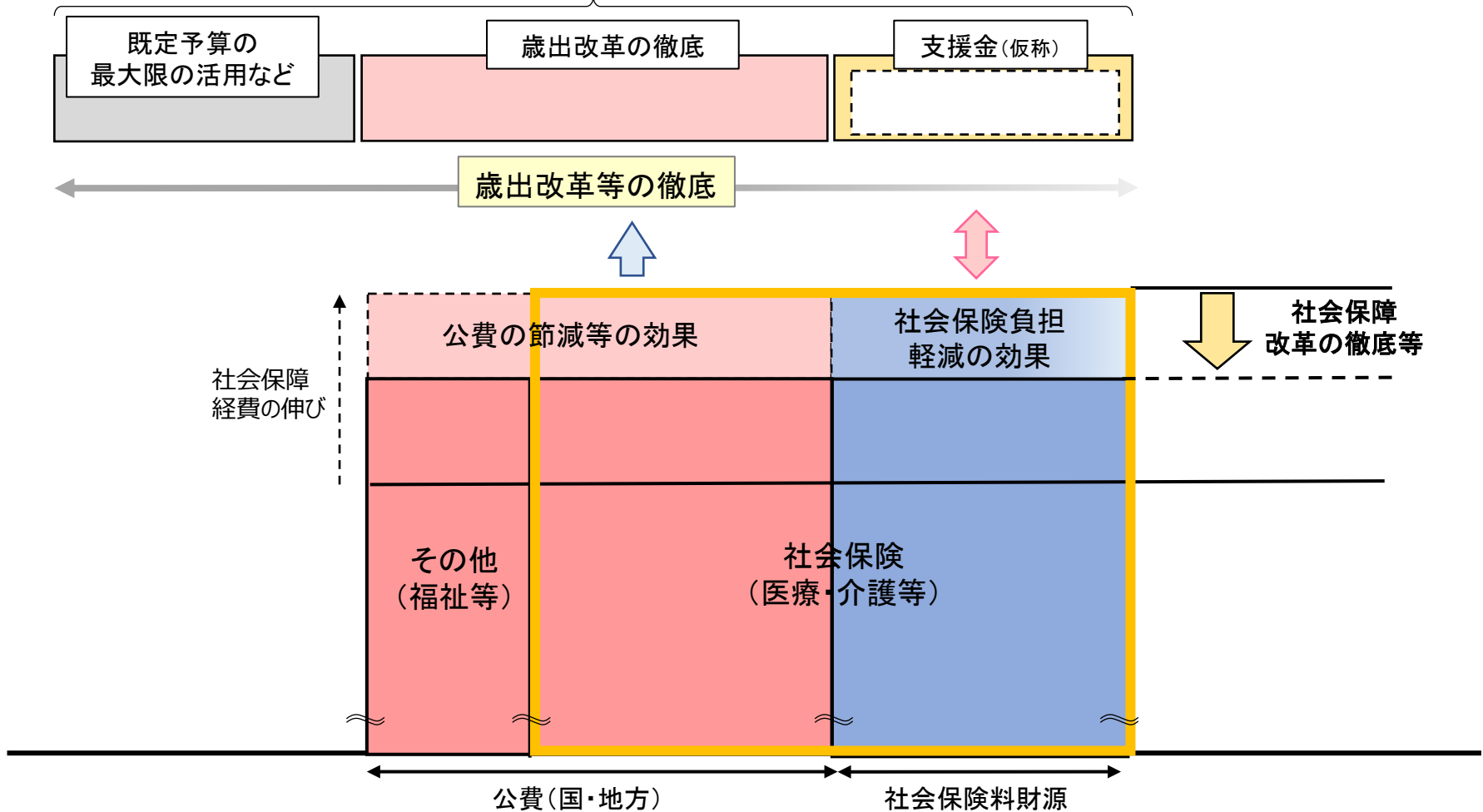
○公共交通機関等における妊産婦や乳幼児連れの方などへの配慮

○「こどもまんなか応援サポーター」の推進

○意識改革に向けた国民運動を夏頃にスタート。

# 「こども未来戦略方針」⑥ 一財源の基本骨格（イメージ）

## 加速化プラン



# 「こども未来戦略方針」⑦ー「こども金庫」

## こども未来戦略方針（抜粋）

### （見える化）

こども家庭庁の下に、こども・子育て支援のための新たな特別会計（いわゆる「こども金庫」）を創設し、既存の（特別会計）事業<sup>11</sup>を統合しつつ、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進める。

<sup>11</sup> 年金特別会計子ども・子育て支援勘定及び労働保険特別会計雇用勘定（育児休業給付）。

※創設イメージ

## 新特別会計（いわゆる「こども金庫」）

### こども家庭庁所管 【現：年金特会子ども・子育て支援勘定】

主な歳出	主な歳入
児童手当	・ 子ども・子育て拠出金 ・ 税財源等
保育所運営費等	・ 子ども・子育て拠出金 ・ 税財源等
企業主導型保育	・ 子ども・子育て拠出金
地域子ども・子育て支援 （放課後児童クラブ等）	・ 子ども・子育て拠出金 ・ 税財源等

### 厚生労働省所管 【現：労働保険特会雇用勘定】

主な歳出	主な歳入
育児休業給付	・ 雇用保険料 ・ 税財源等

既存の特別会計を統合  
+ 支援金（仮称）を経理

# 第7回こども未来戦略会議(令和5年10月2日)資料

## こども未来戦略方針に基づき既に実施している主な取組

### 1 経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組

項目	実施状況(実績)	こども未来戦略方針(抜粋)
出産・子育て応援交付金 伴走型相談支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 令和4年度第2次補正予算で創設</li> <li>➤ 1,614自治体で実施(令和5年3月現在)</li> </ul>	<b>(2)出産等の経済的負担の軽減</b> これまで実施してきた幼児教育・保育の無償化に加え、支援が手薄になっている妊娠・出産期から2歳までの支援を強化する。令和4年度第2次補正予算で創設された「出産・子育て応援交付金」(10万円)について、制度化に向けて検討することを含め、妊娠期からの伴走型相談支援とともに着実に実施する。
出産育児一時金の大幅な引上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本年4月より出産育児一時金を42万円→50万円に引き上げ</li> </ul>	<b>(2)出産等の経済的負担の軽減</b> 本年4月からの出産育児一時金の大幅な引上げ(42万円→50万円)及び低所得の妊婦に対する初回の産科受診料の費用助成を着実に実施するとともに、出産費用の見える化について来年度からの実施に向けた具体化を進める。
いわゆる「年収の壁」への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 年収の壁を越えることに伴い手取り収入が減少しないよう事業主が支給する社会保険適用促進手当の創設や、当該手当や賃上げ等により労働者の収入を増加させる取組を行った事業主に対する助成金の新メニューの創設を含む「年収の壁・支援強化パッケージ」(令和5年9月27日全世代型社会保障構築本部決定)を策定</li> </ul>	<b>(6)いわゆる「年収の壁(106万円/130万円)」への対応</b> 人手不足への対応が急務となる中で、壁を意識せずに働く時間を延ばすことのできる環境づくりを後押しするため、当面の対応として、被用者が新たに106万円の壁を超えても手取り収入が逆転しないよう、労働時間の延長や賃上げに取り組む企業に対し、複数年(最大3年)で計画的に取り組むケースを含め、必要な費用を補助するなど、支援強化パッケージを本年中に決定した上で実行し、さらに、制度の見直しに取り組む。



## こども未来戦略方針に基づき既に実施している主な取組

### 2. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充

項目	実施状況（実績）	こども未来戦略方針（抜粋）
伴走型相談支援の強化（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 令和4年度第2次補正予算で創設</li> <li>➤ 1,614自治体で実施（令和5年3月現在）</li> </ul>	<p>（1）妊娠期からの切れ目ない支援の拡充 ～伴走型支援と産前・産後ケアの拡充～</p> <p>妊娠期から出産・子育てまで、身近な場所で相談に応じ、多様なニーズに応じた支援につなぐ「伴走型相談支援」について、地方自治体の取組と課題を踏まえつつ、継続的な実施に向け制度化の検討を進める。その際、手続等のデジタル化も念頭に置きつつ制度設計を行う。</p>
産後ケア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 1,462市町村で産後ケア事業を実施（令和4年度）</li> <li>➤ 市町村による利用者負担の減免措置の対象を拡大し、全世帯を対象として実施できるよう支援</li> </ul>	<p>（1）妊娠期からの切れ目ない支援の拡充 ～伴走型支援と産前・産後ケアの拡充～</p> <p>退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポートなどを行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図る産後ケア事業については、利用者負担の軽減措置を本年度から全ての世帯を対象を拡大して実施するとともに、支援を必要とする全ての方が利用できるようにするための提供体制の確保に向けた取組を進めるなど、子育て家庭の産前・産後の心身の負担軽減を図る観点から実施体制の強化等を行う。</p>
「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 令和5年度より、保育所の空き定員等を活用した定期的な預かりモデル事業を実施</li> <li>➤ 31自治体、50施設で実施</li> <li>➤ こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業実施の在り方に関する検討会立ち上げ、具体的な事業実施の留意点について検討開始（令和5年9月21日 第1回検討会開催、令和5年12月 中間とりまとめ予定）</li> </ul>	<p>（3）全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充～「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設～</p> <p>全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付（「こども誰でも通園制度（仮称）」）を創設する。具体的な制度設計に当たっては、基盤整備を進めつつ、地域における提供体制の状況も見極めながら、速やかに全国的な制度とすべく、本年度中に未就園児のモデル事業を更に拡充させ、2024年度からは制度の本格実施を見据えた形で実施する。あわせて、病児保育の安定的な運営に資するよう、事業の充実を図る。</p>

## こども未来戦略方針に基づき既に実施している主な取組

### 4. こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

項目	実施状況（実績）	こども未来戦略方針（抜粋）
優先案内や専門レーンの設置	➤ ゴールデンウィークや夏休み期間中に国立博物館や新宿御苑などに設置	こどもや子育て世帯を社会全体で支える気運を醸成するため、優先案内や専門レーンを設置するなどの取組が国立博物館など国の施設において今春にスタートしており、利用者のニーズを踏まえつつ、こうした取組を他の公共施設や民間施設にも広げていくとともに、公共インフラのこども向け現場見学機会の増加など、有意義な体験の場を提供する。
こどもまんなか応援プロジェクト	➤ こどもまんなか応援サポーターとなった企業・個人・地方自治体が着実に増加	本年5月には「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同する企業・個人・地方自治体などに「こどもまんなか応援サポーター」となっていただき、「今日からできること」を実践し、取り組んだ内容を自らSNSなどで発表する「こどもまんなか応援プロジェクト」の取組が始まっている。

## こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）の具体化に向けて

「こども未来戦略方針」のⅢ－1（※）の内容の具体化と併せて、予算編成過程における歳出改革等を進めるとともに、新たな特別会計の創設など、必要な制度改正のための所要の法案を2024年通常国会に提出する。

※「加速化プラン」において実施する具体的な施策

### 1 経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組

項目	法律	関係審議会等	こども未来戦略方針（抜粋）
児童手当の拡充	児童手当法	こども家庭審議会 の下に分科会・部 会等	<p><b>（1）児童手当の拡充 ～全てのこどもの育ちを支える制度へ～</b>          児童手当については、次代を担う全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援としての位置付けを明確化する。このため、<u>所得制限を撤廃</u>し、全員を本則給付<sup>3</sup>とするとともに、支給期間について<u>高校生年代<sup>4</sup>まで延長</u>する<sup>5</sup>。          児童手当の多子加算については、こども3人以上の世帯数の割合が特に減少していることや、こども3人以上の世帯はより経済的支援の必要性が高いと考えられること等を踏まえ、<u>第3子以降3万円</u>とする。          これらについて、実施主体である地方自治体の事務負担も踏まえつつ、2024年度中に実施できるよう検討する。</p>
出産・子育て応援 交付金の制度化	子ども・子育て支 援法等（検討中）	こども家庭審議会 の下に分科会・部 会等	<p><b>（2）出産等の経済的負担の軽減 ～妊娠期からの切れ目のない支援、出産費用の見える化と保険適用～</b>          これまで実施してきた幼児教育・保育の無償化に加え、支援が手薄になっている妊娠・出産期から2歳までの支援を強化する。令和4年度第二次補正予算で創設された「<u>出産・子育て応援交付金</u>」（10万円）について、制度化に向けて検討することを含め、妊娠期からの伴走型相談支援とともに着実に実施する。</p>

<sup>3</sup> 現在は、主たる生計者の年収960万円以上、年収1,200万円未満の場合、月額5,000円の支給となり、年収1,200万円以上の場合、支給対象外となっている（※）。これらを改め、主たる生計者の年収960万円以上の場合についても、第1子・第2子について、0歳から3歳未満については月額15,000円とし、3歳から高校生については月額10,000円とする。また、第3子以降について、0歳から高校生まで全て月額3万円とする。

（※）こども2人と年収103万円以下の配偶者の場合。

<sup>4</sup> 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者。

<sup>5</sup> その際、中学生までの取扱いとのバランス等を踏まえ、高校生の扶養控除との関係はどう考えるか整理する。

# こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）の具体化に向けて

## 1 経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組（続き）

項目	法律	関係審議会等	こども未来戦略方針（抜粋）
教育訓練給付の拡充、訓練期間中の生活を支えるための新たな給付や融資制度の創設	雇用保険法	労働政策審議会（職業安定分科会雇用保険部会）	<p><b>（5）個人の主体的なリ・スキリングへの直接支援</b>          企業経由が中心となっている国の在職者への学び直し支援策について、働く個人が主体的に選択可能となるよう、5年以内を目途に、効果を検証しつつ、過半が個人経由での給付が可能となるようにしていく。</p> <p>その際、<u>教育訓練給付について、訓練効果をより高める観点から、補助率等を含めた拡充を検討するとともに、個々の労働者が教育訓練中に生ずる生活費等への不安なく、主体的にリ・スキリングに取り組むことができるよう、訓練期間中の生活を支えるための新たな給付や融資制度の創設などについて検討する。</u></p>

## 2 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充

項目	法律	関係審議会等	こども未来戦略方針（抜粋）
伴走型相談支援の制度化	児童福祉法等（検討中）	こども家庭審議会の下の分科会・部会等	<p><b>（1）妊娠期からの切れ目ない支援の拡充 ～伴走型支援と産前・産後ケアの拡充～</b>          妊娠から産後2週間未満までの妊産婦の多くが不安や負担感を抱いていることや、こどもの虐待による死亡事例の6割が0歳児（うち5割は0か月児）であることなどを踏まえると、妊娠期からの切れ目ない支援と産前・産後ケアの拡充は急務となっている。</p> <p>このため、妊娠期から出産・子育てまで、身近な場所で相談に応じ、多様なニーズに応じた支援につなぐ「<u>伴走型相談支援</u>」について、地方自治体の取組と課題を踏まえつつ、継続的な実施に向け制度化の検討を進める。その際、手続等のデジタル化も念頭に置きつつ制度設計を行う。</p>

## こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）の具体化に向けて

### 2 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充（続き）

項目	法律	関係審議会等	こども未来戦略方針（抜粋）
「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設	子ども・子育て支援法等（検討中）	こども家庭審議会の下の方科会・部会、こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業実施の在り方に関する検討会	<p><b>（3）全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充～「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設～</b></p> <p>0～2歳児の約6割を占める未就園児を含め、子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えており、支援の強化を求める意見がある。全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付（「<u>こども誰でも通園制度（仮称）</u>」）を創設する。具体的な制度設計に当たっては、基盤整備を進めつつ、地域における提供体制の状況も見極めながら、速やかに全国的な制度とすべく、本年度中に未就園児のモデル事業を更に拡充させ、2024年度からは制度の本格実施を見据えた形で実施する。</p>

## こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）の具体化に向けて

### 3 共働き・共育での推進

項目	法律	関係審議会等	こども未来戦略方針（抜粋）
育児休業の取得促進 （一般事業主行動計画の仕組みの見直し等）	次世代育成支援対策推進法	労働政策審議会（雇用環境・均等分科会）、こども家庭審議会の下の分科会・部会等	（1）男性育休の取得促進 ～「男性育休は当たり前」になる社会へ～ （前略）2025年3月末で失効する次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）を改正し、その期限を延長した上で、 <u>一般事業主行動計画</u> について、数値目標の設定や、PDCAサイクルの確立を法律上の仕組みとして位置付けるとともに、今後の次世代育成支援において重要なのは「男女とも仕事と子育てを両立できる職場」であるという観点を明確化した上で、男性の育児休業取得を含めた育児参加や育児休業からの円滑な職場復帰支援、育児のための時間帯や勤務地への配慮等に関する行動が盛り込まれるようにする。
育児休業の取得促進 （育児休業取得率開示制度の拡充）	育児・介護休業法	労働政策審議会（雇用環境・均等分科会）	（1）男性育休の取得促進 ～「男性育休は当たり前」になる社会へ～ （前略）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）における <u>育児休業取得率の開示制度の拡充</u> を検討し、これを踏まえて有価証券報告書における開示を進める。
育児休業の取得促進 （産後の一定期間の育児休業給付の給付率を手取り10割に）	雇用保険法	労働政策審議会（職業安定分科会雇用保険部会）	（1）男性育休の取得促進 ～「男性育休は当たり前」になる社会へ～ （前略）いわゆる「産後パパ育休」（最大28日間）を念頭に、出生後一定期間内に <u>両親ともに育児休業を取得</u> することを促進するため、給付率を現行の67%（手取りで8割相当）から、 <u>8割程度（手取りで10割相当）へと引き上げる</u> 。 具体的には、両親ともに育児休業を取得することを促進するため、男性が一定期間以上の「産後パパ育休」を取得した場合には、その期間の給付率を引き上げるとともに、女性の産休後の育休取得について28日間（産後パパ育休期間と同じ期間）を限度に給付率を引き上げることとし、2025年度からの実施を目指して、検討を進める。



## こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）の具体化に向けて

### 3 共働き・共育での推進（続き）

項目	法律	関係審議会等	こども未来戦略方針（抜粋）
育児期の柔軟な働き方の推進（テレワークの努力義務化）	育児・介護休業法	労働政策審議会（雇用環境・均等分科会）	<p><b>（2）育児期を通じた柔軟な働き方の推進 ～利用しやすい柔軟な制度へ～</b></p> <p>（前略）こどもが3歳になるまでの場合においては、現行の育児・介護休業法上、短時間勤務を措置することが事業主に義務付けられており、フレックスタイム制を含む出社・退社時刻の調整等が努力義務となっている。これらに加え、新たに、子育て期の有効な働き方の一つとして、テレワークも事業主の努力義務の対象に追加することを検討する。</p>
育児期の柔軟な働き方の推進（「親と子のための選べる働き方制度（仮称）」の創設）	育児・介護休業法	労働政策審議会（雇用環境・均等分科会）	<p><b>（2）育児期を通じた柔軟な働き方の推進 ～利用しやすい柔軟な制度へ～</b></p> <p>（前略）こどもが3歳以降小学校就学前までの場合においては、育児・介護休業法で、短時間勤務、テレワーク、フレックスタイム制を含む出社・退社時刻の調整、休暇など柔軟な働き方について、事業主が職場の労働者のニーズを把握しつつ複数の制度を選択して措置し、その中から労働者が選択できる制度（「親と子のための選べる働き方制度（仮称）」）の創設を検討する。</p>
育児期の柔軟な働き方の推進（残業免除の対象となるこどもの年齢の引上げ）	育児・介護休業法	労働政策審議会（雇用環境・均等分科会）	<p><b>（2）育児期を通じた柔軟な働き方の推進 ～利用しやすい柔軟な制度へ～</b></p> <p>（前略）現在はこどもが3歳になるまで請求することができる残業免除（所定外労働の制限）について、対象となるこどもの年齢の引上げを検討する。</p>



## こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）の具体化に向けて

### 3 共働き・共育での推進（続き）

項目	法律	関係審議会等	こども未来戦略方針（抜粋）
育児期の柔軟な働き方の推進（育児時短就業給付（仮称）を創設）	雇用保険法	労働政策審議会（職業安定分科会雇用保険部会）	<p>（2）育児期を通じた柔軟な働き方の推進 ～利用しやすい柔軟な制度へ～</p> <p>（前略）柔軟な働き方として、男女ともに、一定時間以上の短時間勤務をした場合に、手取りが変わることなく育児・家事を分担できるよう、こどもが2歳未満の期間に、時短勤務を選択したことに伴う賃金の低下を補い、時短勤務の活用を促すための給付（「<u>育児時短就業給付（仮称）</u>」）を創設する。給付水準については、男女ともに、時短勤務を活用した育児とキャリア形成の両立を支援するとの考え方に立って、引き続き、具体的な検討を進め、2025年度からの実施を目指す。その際には、女性のみが時短勤務を選択することで男女間のキャリア形成に差が生じることにならないよう、留意する。</p>
育児期の柔軟な働き方の推進（「子の看護休暇」の取得促進に向けた支援）	育児・介護休業法	労働政策審議会（雇用環境・均等分科会）	<p>（2）育児期を通じた柔軟な働き方の推進 ～利用しやすい柔軟な制度へ～</p> <p>（前略）こどもが病気の際などに休みにくい等の問題を踏まえ、病児保育の拡充と併せて、こうした場合に休みやすい環境整備を検討する。具体的には、こどもが就学前の場合に年5日間<sup>9</sup>取得が認められる「<u>子の看護休暇</u>」について、こどもの世話を適切に行えるようにする観点から、対象となるこどもの年齢の引上げのほか、こどもの行事（入園式等）参加や、感染症に伴う学級閉鎖等にも活用できるように休暇取得事由の範囲を見直すとともに、取得促進に向けた支援についても検討する。</p>

<sup>9</sup> 就学前のこどもが2人以上の場合は、年10日間。

## こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）の具体化に向けて

### 3 共働き・共育ての推進（続き）

項目	法律	関係審議会等	こども未来戦略方針（抜粋）
雇用保険の適用拡大	雇用保険法	労働政策審議会 （職業安定分科会 雇用保険部会）	<p><b>（3）多様な働き方と子育ての両立支援 ～多様な選択肢の確保～</b>          子育て期における仕事と育児の両立支援を進め、多様な働き方を効果的に支える雇用のセーフティネットを構築する観点から、現在、雇用保険が適用されていない週所定労働時間20時間未満の労働者についても失業給付や育児休業給付等を受給できるよう、<u>雇用保険の適用拡大</u>に向けた検討を進める。失業した場合に生計に支障を与えるような生計の一端を担う者を新たに適用対象とし、その範囲を制度に関わる者の手続や保険料負担も踏まえて設定する。また、その施行時期については適用対象者数<sup>10</sup>や事業主の準備期間等を勘案して2028年度までを目途に施行する。</p>
自営業やフリーランス等の方々の育児期間の国民年金保険料の免除	国民年金法	社会保障審議会 （年金部会）	<p><b>（3）多様な働き方と子育ての両立支援 ～多様な選択肢の確保～</b>          （前略）<u>自営業・フリーランス等の育児期間中の経済的な給付に相当する支援措置として、国民年金の第1号被保険者について育児期間に係る保険料免除措置を創設することとする。</u>その際、現行の産前・産後期間の保険料免除制度や被用者保険の育児休業期間の保険料免除措置を参考としつつ、免除期間や給付水準等の具体的な制度設計の検討を早急に進め、2026年度までの実施を目指す。</p>

<sup>10</sup> 仮に週所定労働時間10時間以上まで適用拡大した場合は最大約500万人が、15時間以上まで適用拡大した場合は最大約300万人が新規適用となると見込まれる。

## 4 加速化プランを支える安定的な財源の確保

### こども未来戦略方針（抜粋）

#### 【Ⅰ. こども・子育て政策の基本的考え方】

- 少子化対策の財源は、まずは徹底した歳出改革等によって確保することを原則とする。全世代型社会保障を構築する観点から歳出改革の取組を徹底するほか、既定予算の最大限の活用などを行う。このことによって、実質的に追加負担を生じさせないことを目指していく。
- その際、歳出改革等は、国民の理解を得ながら、複数年をかけて進めていく。
- このため、経済成長の実現に先行して取り組みながら、歳出改革の積上げ等を待つことなく、2030年の節目に遅れることのないように、前倒しで速やかに少子化対策を実施することとし、その間の財源不足は必要に応じてこども特例公債を発行する。
- 以上のとおり、経済を成長させ、国民の所得が向上することで、経済基盤及び財源基盤を確固たるものとするとともに、歳出改革等による公費と社会保険負担軽減等の効果を活用することによって、国民に実質的な追加負担を求めることなく、少子化対策を進める。少子化対策の財源確保のための消費税を含めた新たな税負担は考えない。

## こども未来戦略方針（抜粋）

### 【Ⅲ-2.「加速化プラン」を支える安定的な財源の確保】

#### （財源の基本骨格）

- ① 財源については、国民的な理解が重要である。このため、2028年度までに徹底した歳出改革等を行い、それらによって得られる公費の節減等の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用しながら、実質的に追加負担を生じさせないこと<sup>12</sup>を目指す。  
歳出改革等は、これまでと同様、全世代型社会保障を構築<sup>13</sup>するとの観点から、歳出改革の取組を徹底するほか、既定予算の最大限の活用などを行う<sup>14</sup>。なお、消費税などこども・子育て関連予算充実のための財源確保を目的とした増税は行わない。
- ② 経済活性化、経済成長への取組を先行させる。経済基盤及び財源基盤を確固たるものとするよう、ポストコロナの活力ある経済社会に向け、新しい資本主義の下で取り組んでいる、構造的賃上げと官民連携による投資活性化に向けた取組を先行させる。
- ③ ①の歳出改革等による財源確保、②の経済社会の基盤強化を行う中で、企業を含め社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組み（「支援金制度（仮称）」）を構築することとし、その詳細について年末に結論を出す<sup>15</sup>。

<sup>12</sup> 高齢化等に伴い医療介護の保険料率は上昇するが、徹底した歳出改革による公費節減等や保険料の上昇抑制を行うための各般の取組を行い、後述する支援金制度（仮称）による負担が全体として追加負担とならないよう目指すこと。このため、具体的な改革工程表の策定による社会保障の制度改革や歳出の見直し、既定予算の最大限の活用などに取り組む。

<sup>13</sup> 「全世代型社会保障構築会議 報告書」（令和4年12月16日）では、少子化対策は、個人の幸福追求と社会の福利向上を併せて実現する極めて価値の大きい社会保障政策であるとの観点から、子育て費用を社会全体で分かち合い、こどもを生み育てたいと希望する全ての人が、安心して子育てができる環境を整備することが求められる旨を指摘し、これを、我々の目指すべき社会の将来方向の第一として掲げている。また、「年齢に関わりなく、全ての国民が、その能力に応じて負担し、支え合うことによって、それぞれの人生のステージに応じて、必要な保障がバランスよく提供されることを目指す」のが全世代型社会保障であるとも指摘している。

<sup>14</sup> こども・子育て政策の強化は、国と地方が車の両輪となって取り組んでいくべきであり、「加速化プラン」の地方財源についてもこの中で併せて検討する。

<sup>15</sup> 支援金制度（仮称）については、以下の点を含め、検討する。

- ・ 現行制度において育児休業給付や児童手当等は社会保険料や子ども・子育て拠出金を財源の一部としていることを踏まえ、公費と併せ、「加速化プラン」における関連する給付の政策強化を可能とする水準とすること。
- ・ 労使を含めた国民各層及び公費で負担することとし、その賦課・徴収方法については、賦課上限の在り方や賦課対象、低所得者に対する配慮措置を含め、負担能力に応じた公平な負担とすることを検討し、全世代型で子育て世帯を支える観点から、賦課対象者の広さを考慮しつつ社会保険の賦課・徴収ルートを活用すること。